

令和元年度

長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

長野市監査委員

2 監査第38号
令和2年9月1日

長野市長
加藤久雄様

長野市監査委員	西島勉
同	榑原剛
同	小林義直
同	寺沢さゆり

令和元年度長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和元年度長野市一般会計・特別会計決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
総	括	3
1	決算の概況	3
2	決算収支の状況	5
3	財政状況	6
4	むすび	9
一	般 会 計	15
1	歳 入	15
2	歳 出	34
特	別 会 計	47
1	国民健康保険特別会計	50
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	57
3	駐車場事業特別会計	60
4	飯綱高原スキー場事業特別会計	62
5	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	64
6	介護保険特別会計	66

7	授産施設特別会計.....	72
8	鬼無里大岡観光施設事業特別会計.....	74
9	後期高齢者医療特別会計.....	76
10	病院事業債管理特別会計.....	78
11	公共料金等集合支払特別会計.....	79

	財産に関する調書.....	81
--	---------------	----

令和元年度基金の運用状況審査意見

第1	審査の対象.....	83
第2	審査の期間.....	83
第3	審査の方法.....	83
第4	審査の結果.....	83
1	長野市奨学基金.....	84
2	長野市土地開発基金.....	85

	審査資料.....	87
--	-----------	----

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)及び構成比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。したがって、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

令和元年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 令和元年度長野市一般会計及び各特別会計の決算

- 国民健康保険特別会計
 - 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - 駐車場事業特別会計
 - 飯綱高原スキー場事業特別会計
 - 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 - 介護保険特別会計
 - 授産施設特別会計
 - 鬼無里大岡観光施設事業特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 病院事業債管理特別会計
 - 公共料金等集合支払特別会計
- 上記一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書

2 附属書類

- 歳入歳出決算事項別明細書
- 実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月6日から8月24日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算書及び附属書類が、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

なお、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考にして審査した。

第4 審査の結果

決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況についても、目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項において述べるとおりである。

総括

総 括

1 決算の概況

当年度における一般会計及び特別会計の予算額は **278,478,680千円**（前年度に比較して15.6%増）で、これに対する決算額は、

歳 入	242,898,355千円	（前年度に比較して7.7%増）
歳 出	239,751,735千円	（前年度に比較して9.4%増）
差 引	3,146,620千円	

となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

年度	区分	予算現額			歳入決算額			歳出決算額		
		一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
元年度		200,041,327	78,437,353	278,478,680	165,718,001	77,180,354	242,898,355	163,647,738	76,103,997	239,751,735
30年度		162,927,014	77,893,167	240,820,181	148,413,629	77,122,538	225,536,168	143,603,693	75,602,372	219,206,064
29年度		164,977,937	86,725,324	251,703,261	153,100,575	82,256,433	235,357,008	150,138,505	80,706,966	230,845,471
28年度		167,635,248	84,679,698	252,314,946	150,996,377	81,258,373	232,254,750	147,666,681	80,186,125	227,852,806
27年度		176,423,677	82,938,006	259,361,683	162,264,920	80,427,617	242,692,537	156,849,118	79,797,773	236,646,890
前年度 比較	増減額	37,114,313	544,186	37,658,499	17,304,372	57,815	17,362,187	20,044,045	501,626	20,545,671
	前年度 対比	122.8	100.7	115.6	111.7	100.1	107.7	114.0	100.7	109.4

年度	区分	歳入歳出差引残高			予算決算対比					
		一般会計	特別会計	計	歳入			歳出		
					一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
元年度		2,070,263	1,076,356	3,146,620	82.8	98.4	87.2	81.8	97.0	86.1
30年度		4,809,937	1,520,167	6,330,103	91.1	99.0	93.7	88.1	97.1	91.0
29年度		2,962,070	1,549,467	4,511,537	92.8	94.8	93.5	91.0	93.1	91.7
28年度		3,329,696	1,072,248	4,401,944	90.1	96.0	92.0	88.1	94.7	90.3
27年度		5,415,803	629,844	6,045,647	92.0	97.0	93.6	88.9	96.2	91.2
前年度 比較	増減額	△ 2,739,673	△ 443,810	△ 3,183,484	△ 8.3 ポイント	△ 0.6 ポイント	△ 6.5 ポイント	△ 6.3 ポイント	△ 0.1 ポイント	△ 4.9 ポイント

この決算額のうちには、各会計相互間、国民健康保険特別会計の事業勘定・直診勘定間及び介護保険特別会計の保険事業勘定・介護サービス事業勘定間の繰入額・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、

歳 入	231,953,040千円	（前年度に比較して8.1%増）
歳 出	228,806,420千円	（前年度に比較して9.9%増）

である。

総計・純計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		決 算 額			指 数		前年度
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	対 比
総 計	歳 入	242,898,355	225,536,168	235,357,008	103.2	95.8	107.7
	歳 出	239,751,735	219,206,064	230,845,471	103.9	95.0	109.4
重複控除額		10,945,315	10,999,334	11,068,078	98.9	99.4	99.5
純 計	歳 入	231,953,040	214,536,834	224,288,930	103.4	95.7	108.1
	歳 出	228,806,420	208,206,731	219,777,393	104.1	94.7	109.9
歳入歳出差引残額		3,146,620	6,330,103	4,511,537	69.7	140.3	49.7

(注) 指数は、平成29年度を100とした。

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

財源別	会計別	一般会計		特別会計		計	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自 主 財 源		79,587,195	48.0	31,745,799	41.1	111,332,994	45.8
依 存 財 源		86,130,807	52.0	45,434,554	58.9	131,565,361	54.2
合 計		165,718,001	100	77,180,354	100	242,898,355	100

市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	30年度末現在高	元年度借入額	元年度償還額	元年度末現在高
一 般 会 計	151,110,036	17,476,900	15,252,420	153,334,516
特 別 会 計	7,740,309	13,200	775,204	6,978,305
合 計	158,850,346	17,490,100	16,027,624	160,312,822

当年度の借入額は一般会計及び特別会計で17,490,100千円、償還額は16,027,624千円で、年度末残高は160,312,822千円となった。

普通会計における市債の借入先及び利率は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	借入先	年度末現在高	年度末現在高の利率別内訳				
			1.5%以下	1.5%超 3.0%以下	3.0%超 4.5%以下	4.5%超 6.0%以下	6.0%超
普通 会計	財政融資資金・旧郵政公社資金	73,531,140	66,795,512	6,717,465	17,442	721	0
	地方公共団体金融機構 (旧地方公営企業等金融機構資金)	14,952,338	11,703,236	3,241,816	6,809	477	0
	市中銀行	54,537,786	54,532,938	4,848	0	0	0
	その他	10,367,940	9,727,532	504,929	135,358	121	0
	合計	金額	153,389,204	142,759,218	10,469,058	159,609	1,319
	構成比率	100	93.1	6.8	0.1	0.0	0.0

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分 年度	形式収支額 (歳入歳出差引額)			翌年度繰越財源			実質収支額			単年度収支額		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
元年度	2,070,263	1,076,356	3,146,620	1,860,510	0	1,860,510	209,753	1,076,356	1,286,110	△ 2,006,528	△ 443,810	△ 2,450,339
30年度	4,809,937	1,520,167	6,330,103	2,593,655	0	2,593,655	2,216,282	1,520,167	3,736,448	444,924	△ 22,039	422,886
29年度	2,962,070	1,549,467	4,511,537	1,190,712	7,262	1,197,974	1,771,358	1,542,205	3,313,563	△ 206,979	469,957	262,977
前年度対比	43.0	70.8	49.7	71.7	-	71.7	9.5	70.8	34.4	-	2,013.8	-

(1) 実質収支

当年度の形式収支額は3,146,620千円であるが、翌年度への繰越財源1,860,510千円を控除した実質収支額は1,286,110千円の黒字で、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額459,753千円を控除した額が翌年度へ一般財源として繰り越されている。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額3,736,448千円を差し引いた単年度収支額は△2,450,339千円の赤字で、前年度に比較して2,873,225千円の減となった。

3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

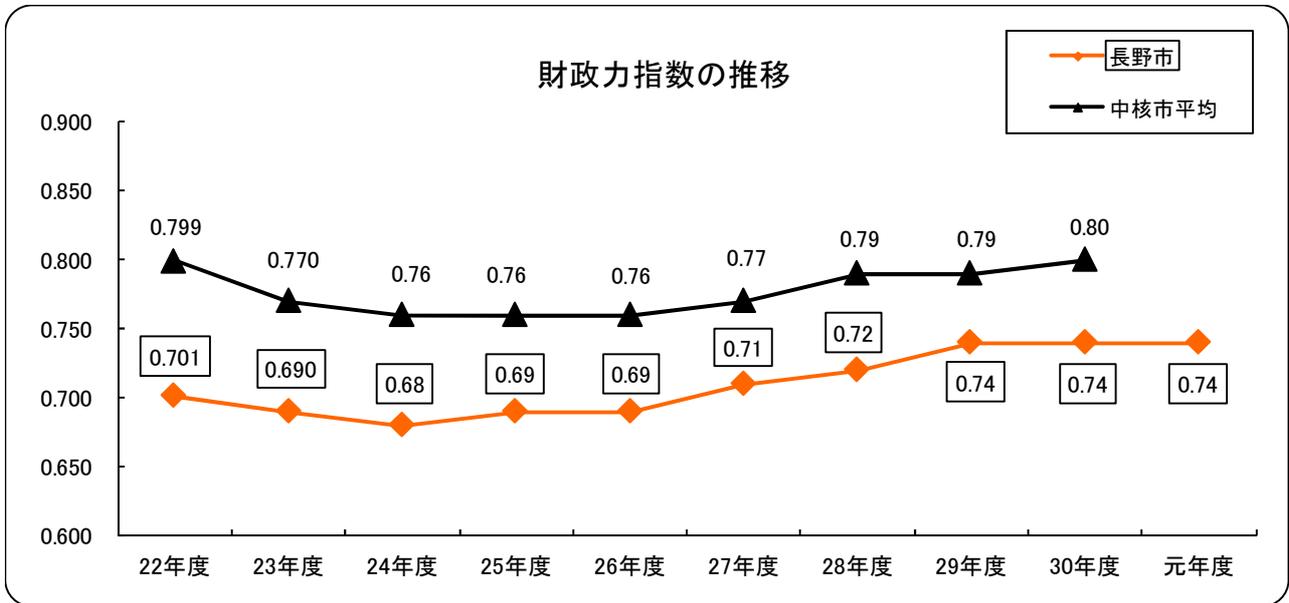
区 分	元年度	30年度	比較増減	前年度 対 比	中核市平均	
					30年度	29年度
基準財政収入額	49,489,180	49,243,056	246,124	100.5	48,121,743	48,644,823
基準財政需要額	67,421,478	66,473,091	948,387	101.4	59,433,624	59,408,365
財政力指数	0.74	0.74	0.00	—	0.80	0.79
経常一般財源等(A)	84,460,661	84,044,384	416,277	100.5	76,872,407	76,417,911
経常経費充当 一般財源等	82,596,994	81,468,445	1,128,549	101.4	75,718,472	75,169,033
経常収支比率	91.8	89.8	2.0	—	92.7	92.7
標準財政規模(B)	87,609,247	88,211,966	△ 602,719	99.3	79,274,280	80,119,516
経常一般財源等比率(A/B)	96.4	95.3	1.1	—	97.0	95.4
実質公債費比率	2.8	2.1	0.7	—	6.1	6.7

(注1) 本表は、地方財政状況調査表による普通会計決算(一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び授産施設特別会計)の数値である。

(注2) 中核市平均のうち、経常一般財源等(A)、経常経費充当一般財源等及び経常一般財源等比率(A/B)は、監査委員事務局において算出している。

(1) 財政力指数

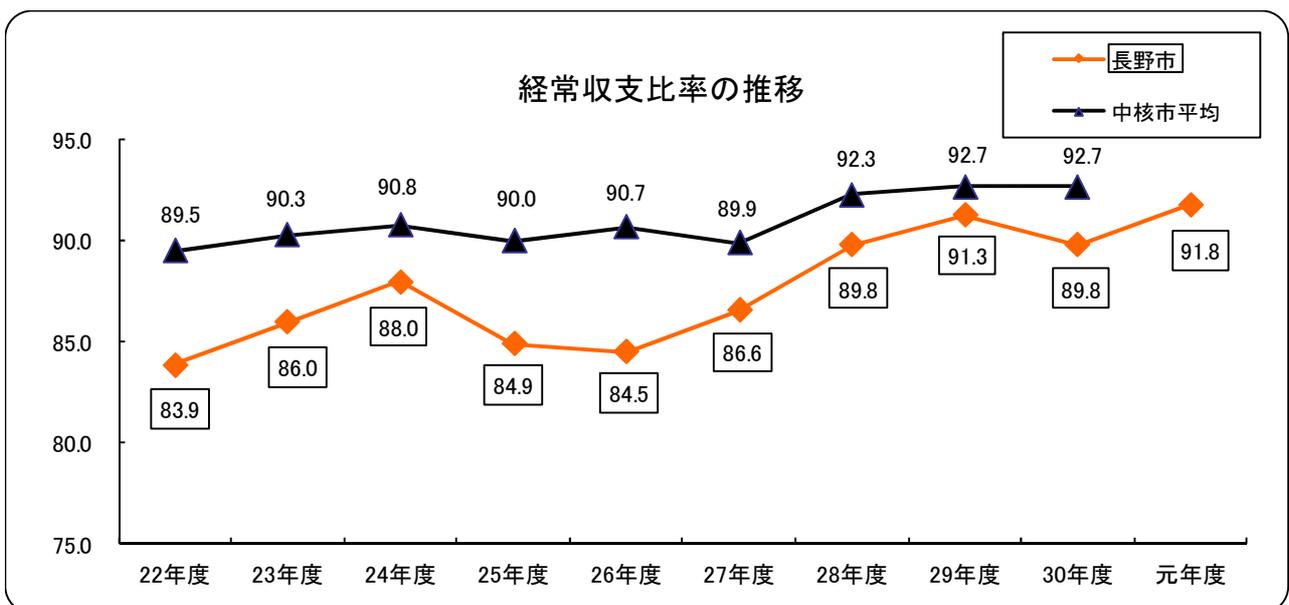
普通交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。当年度は0.74で、前年度と同値である。



(2) 経常収支比率

市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出に、どの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされている。

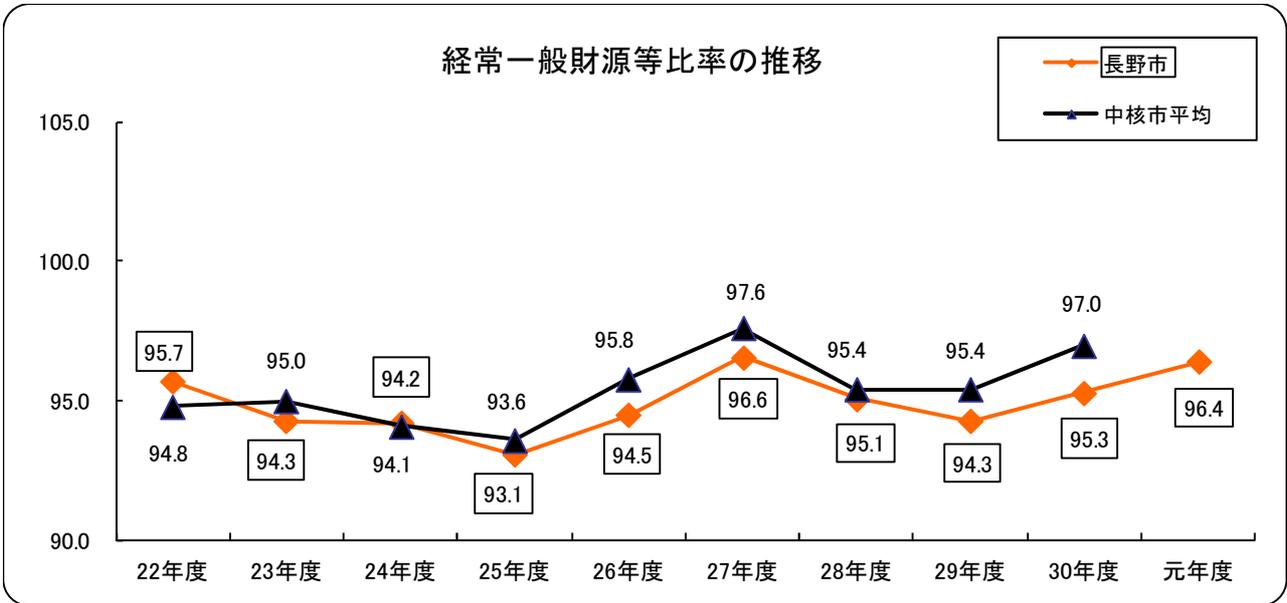
当年度は91.8%で、前年度に比較して2.0ポイント上昇（悪化）している。



(3) 経常一般財源等比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合を示すもので、この比率が 100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示すものである。

当年度は 96.4%で、前年度に比較して 1.1 ポイント上昇（改善）している。

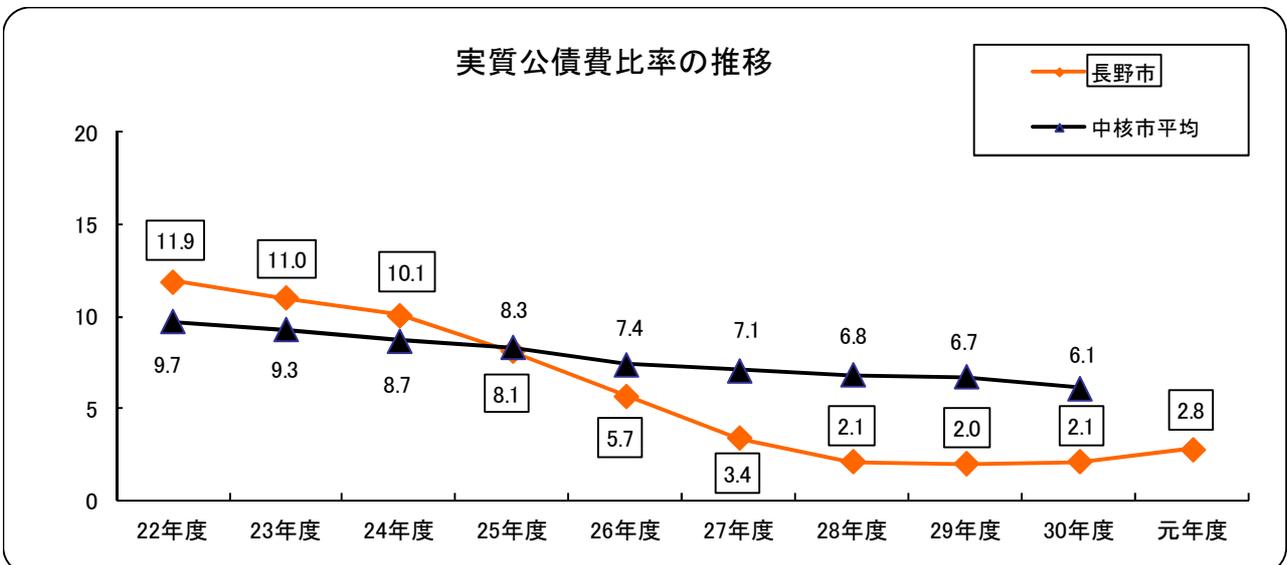


(4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する割合を示すもので、過去 3 か年の平均値であり、公債費に係る財政負担の程度を表すものである。

当年度は 2.8%で、前年度に比較して 0.7 ポイント上昇（悪化）している。

地方債協議制への移行に伴い、平成 18 年度から新たに導入された指標で、健全化判断比率にもなっている。これが、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられる。



4 むすび

(1) 決算の概要

ア 一般会計歳入

令和元年東日本台風災害（以下「台風災害」という）対応に係る特別交付税の増加、災害等廃棄物処理事業費補助金や幼児教育・保育無償化に伴う児童福祉運営費負担金等国庫支出金の増加、また、災害対策債等台風災害関連市債の増加などにより、歳入総額は前年度比で11.7%増の1,657億1,800万円となっている。

基幹収入である市税は、景気回復に伴う所得雇用環境の改善などにより、個人市民税は前年度比で増加した一方、法人市民税は、金融保険法人の企業収益の減少などにより前年度比で減少している。また、固定資産税及び都市計画税は、台風災害による減免や償却資産の設備投資減の一方、家屋の新増築により増加となっており、市税全体では前年度比0.2%増の586億3,100万円となっている。

また、前述のとおり地方交付税、国庫支出金、市債は前年度比で増加しており、各々235億2,100万円、253億7,800万円、174億7,700万円となっている。

イ 一般会計歳出

第一学校給食センター改修、小・中学校へのエアコン整備等普通建設事業費の増加、台風災害に伴う道路・河川・公園、小・中学校、児童館・児童センター、保育所、農業施設等災害復旧費の大幅増加、そして、災害ごみ処理、宅内がれき混じり土砂撤去や、被災者用仮住戸賃貸、被災住宅の応急修理・障害物撤去等物件費の増加などにより、歳出総額は前年度比で14.0%増の1,636億4,800万円となっている。

台風災害により創設した被災者生活再建支援金等の皆増や、障害者（児）介護給付費・訓練等給付費の大幅増加などにより、扶助費が前年度比3.0%増の303億5,400万円となっている。これらにより、義務的経費の合計は700億5,400万円となり、歳出全体に占める割合は42.8%（前年度比5.0ポイント低下）になっている。

他方投資的経費は、上述の普通建設事業費が前年度比32.9%増の217億2,400万円、災害復旧費が前年度比413.4%増の75億9,400万円となり、歳出全体に占める割合は17.9%（前年度比5.5ポイント上昇）となっている。

ウ 特別会計

介護保険の保険給付費の増等に伴う国庫支出金及び繰入金の増加などにより、歳入合計は前年度比0.2%増の756億4,800万円となっている。また、同じく介護保険の保険給付費の増加などにより、歳出合計は前年度比0.8%増の745億7,200万円となっている（いずれも公共料金等集合支払特別会計を除く）。

(2) 財政の健全運営について

ア 国庫支出金

一般会計の形式収支（歳入歳出差引）から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は、前年度の 22 億円余に対し、90.5%減の 2 億 975 万円余であり、農業施設災害復旧に関し、51 億 1,000 万円余の国庫補助金が令和 2 年度以降の歳入となることなどにより、異例の“綱渡りの決算”となった。国庫支出金を財源とする事業については、事業の執行と歳入の時期にズレが生じた場合、資金繰りに支障を来す恐れがあることから、事業担当課は国の情報を収集し、財政課との協議を密接に行っていく必要がある。また、国に対して国庫支出金の支払いが遅れないよう申し入れを行うなど、早期の歳入確保に努められたい。

イ 市債

一般会計の市債残高は前年度比 1.5%増の 1,533 億 3,500 万円で、このうち 1,085 億 3,100 万円は、地方交付税等による財源措置が見込まれるもの（うち、706 億 6,800 万円は臨時財政対策債）と説明されている。しかし、近年は全国自治体で災害復旧債や臨時財政対策債の借入が増加しており、地方交付税の総額が増えていない実態を踏まえると、地方交付税で措置されるから安全だという誤解を生まないよう留意が必要であり、市債の新規発行を抑制するよう努められたい。

また、公債費（元利償還費）は 160 億 1,170 万円余で、財政推計では 5 年後に 190 億円になるとしており、令和元年台風災害に伴う市債発行を加味すると、さらに増加すると見込まれる。今後の財政推計の作成に当たっては、公債費に関しては 10 年先ぐらいまでのもっと長いスパンで市民に示すことが望ましい。

ウ 未収金対策

令和元年度末の一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は、前年度比 1,554 万円余増の 27 億 8,581 万円余となっている（個々の不納欠損額及び収入未済額の状況は別表のとおり）。市税以外で恒常的に滞納が発生する課においては、徴収専任職員の配置や専門機関・業者への委託を進めてマンパワーを確保するとともに、収納課が有する徴収ノウハウを各課に伝授することで、全庁的に徴収力を高める体制を強化されたい。

生活に困窮する者に対して貸付を行う場合、未収金が発生するリスクが高く、本人の生活状況を把握し、生活再建につながるよう相談体制の充実に努められたい。また、貸付から給付への転換や金融機関との協調などを検討し、現行の貸付事業について根本から制度の在り方を見直されたい。

(3) 効率的、効果的な行政の推進について

ア 公共施設マネジメントの推進について

長野市公共施設個別施設計画（素案）（以下「個別施設計画」という）が公表され、令和 2 年度中に計画を策定することとされているが、施設の中には「要検討」とされているものもある。パブリックコメントの結果を踏まえ、より具体的なものとなるよう努められたい。

「廃止」としたもののうち、担当課の説明では「利用者がいるので当面は廃止できない」としているものもあり、具体的なロードマップを示していく必要がある。また、中山間地域の活性化を目的とした観光施設は、一律「民営化、民間譲渡」となっているが、指定管理者制度（公民連携）によって維持すべき施設と、廃止する施設を切り分けるための「基準」を検討し、地域住民との議論を深めることができる個別施設計画となるように努められたい。

イ ICT化・デジタル化の推進について

昨年の台風災害時に罹災証明用の建物被害認定調査モバイルシステムを導入し、威力を発揮した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、テレワーク（サテライトオフィス、在宅勤務）も普及してきているが、今後もセキュリティ対策を講じながらICT化・デジタル化と働き方改革を推進されたい。また、住民自治協議会（以下「住自協」という）の事務処理についても、RPA活用に向けて、これに通じた市職員OB、OGの派遣などによるスキルアップを図られたい。

ペーパーレス化、オープンデータ利用を更に拡大するとともに、口座振替Webシステム、くるるカードのキャッシュレス化、自治体ポイントなど、新たな取組も研究されたい。

ウ 組織の合理化について

支所については、住自協など住民活動を支援する機能を強化し、市民サービスの向上に努めてきた。一方で窓口業務については、本庁と支所がどう業務を分担していくのか、業務の集中と分散という観点からの議論が行われていない。全支所で窓口業務を行うのではなく、拠点化はできないのかなど、組織の合理化に向けた検討を進められたい。また、支所庁舎建設にあたり総合市民センターとして複合化する形態が増えているが、支所、公民館、住自協の事務室が別々であり、支所と公民館の業務の連携が図られていない。支所長と公民館長を兼務することや、少人数の支所では公民館の職員が住民票を発行することなども併せて検討されたい。

中山間地域の地域振興施設は、観光振興課が多くを所管しているが、道の駅のうち収益性は低いながら農家の直売所としての機能を果たしているもの、入浴施設のうち住民が利用する福祉的な施設、集客力は低いながら地域住民の拠り所となっている大切な施設など、設置目的や果たしている機能に応じて適切な部局が所管すべきである。まずは基準をつくって分類し、個別施設計画の推進とともに戦略的に再編されたい。

従来教育委員会が所管していたスポーツ及び文化に関する事務は、平成27年度から市長部局へ移管されている。同様に、真田宝物館、文武学校など文化財保護に関する事務についても、観光戦略に乗せ、「見せるために保存する」というスタンスで、経済的効果を発揮できるような組織改編を検討されたい。

最後に当年度は、広く市民生活や経済活動にダメージを及ぼした甚大な台風災害により、市の行財政も大きな影響を受けた。全国各地で頻発する自然災害に加え、現下の新型コロナ禍は人々に行動変容を

迫り、社会経済を否応なく構造的に見直さなければならない状況を生み出している。こうした事態は、そのまま行政の在り方をも本質的に問うものである。

即ち、市役所内部においては、テレワークやオンライン会議はもとより、各業務においても速やかにA IやR P Aを導入することであり、外部に対しては、その省力化によって得られる人的資源をもって、“人と人との直のつながり”にこれまで以上に注力するということである。

職員一人ひとり、そして各部局におかれては、I C T化・デジタル化と“市民に寄り添った行政”を進展させるべく、一層積極的に取り組まれるよう望むものである。

(別表) 不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位 円)

会計	所管部局	不納欠損額			収入未済額			
		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)-(B)	令和元年度 (C)	平成30年度 (D)	増 減 (C)-(D)	
一 般 会 計	総務部	普通財産貸付料ほか	0	0	0	3,240,543	857,959	2,382,584
	財政部	市税	111,899,778	180,236,957	△ 68,337,179	686,167,688	730,024,737	△ 43,857,049
	地域・市民生活部	改良住宅使用料	0	65,000	△ 65,000	601,100	710,100	△ 109,000
		その他	0	0	0	110,000	113,564	△ 3,564
	保健福祉部	生活保護法に基づく返還金等	0	0	0	393,441,184	332,034,193	61,406,991
		災害援護資金貸付金	0	0	0	6,184,890	6,657,880	△ 472,990
		老人福祉施設入所者負担金	0	0	0	849,390	678,040	171,350
		その他	0	0	0	651,035	317,950	333,085
	こども未来部	保育料等	570,250	918,820	△ 348,570	52,069,630	56,164,170	△ 4,094,540
		児童扶養手当等の過払い返納金	40,000	1,811,910	△ 1,771,910	11,836,294	12,053,464	△ 217,170
		その他	4,800	4,800	0	914,043	0	914,043
	環境部	し尿処理手数料等	304,796	326,141	△ 21,345	4,241,348	4,654,059	△ 412,711
		廃棄物撤去受託費	0	0	0	1,720,000	1,840,000	△ 120,000
		行政代執行費用	0	0	0	171,499,800	171,499,800	0
	文化スポーツ振興部		0	0	0	2,500	56,940	△ 54,440
	農林部		0	0	0	0	49,000	△ 49,000
	建設部	市営住宅使用料等	5,839,546	8,457,037	△ 2,617,491	48,153,207	49,674,604	△ 1,521,397
		市営住宅損害賠償金等	3,808,233	3,323,883	484,350	9,378,409	13,127,455	△ 3,749,046
		その他	43,200	43,200	0	509,146	569,146	△ 60,000
	都市整備部	もんぜんぶら座貸付料ほか	0	0	0	1,467,874	0	1,467,874
教育委員会	貸金等誤支給返納金ほか	0	0	0	196,695	196,695	0	
小 計		122,510,603	195,187,748	△ 72,677,145	1,393,234,776	1,381,279,756	11,955,020	
特 別 会 計	地域・市民生活部	住宅新築資金等貸付事業（貸付金）	0	0	0	66,784,695	68,798,722	△ 2,014,027
	保健福祉部	国民健康保険（保険料等）	281,350,290	263,818,800	17,531,490	1,152,262,498	1,142,704,290	9,558,208
		介護保険（保険料等）	36,120,606	38,133,311	△ 2,012,705	93,032,210	100,427,890	△ 7,395,680
		後期高齢者医療（保険料）	5,556,050	4,962,900	593,150	33,738,950	29,092,950	4,646,000
	こども未来部	母子父子寡婦福祉資金貸付事業（貸付金等）	0	0	0	46,762,191	47,929,018	△ 1,166,827
	商工観光部	鬼無里大岡観光施設事業（別荘管理料）	0	0	0	0	33,000	△ 33,000
小 計		323,026,946	306,915,011	16,111,935	1,392,580,544	1,388,985,870	3,594,674	
計		445,537,549	502,102,759	△ 56,565,210	2,785,815,320	2,770,265,626	15,549,694	

一 般 会 計

一 般 会 計

令和元年度一般会計の決算額は、歳入 165,718,001,072 円、歳出 163,647,737,679 円で、歳入歳出差引額は 2,070,263,393 円となった。前年度に比較して、歳入は 17,304,371,780 円 (11.7%)、歳出は 20,044,045,158 円 (14.0%)、いずれも増となった。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源 1,860,510,000 円を差し引いた 209,753,393 円で、単年度収支額は前年度に比較して 2,006,528,378 円の減となった。

決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 年 度	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (形式収支) (D) = (B) - (C)	翌年度繰越財源 (E)	実質収支額 (F) = (D) - (E)	単年度収支額 当年度(F) - 前年度(F)
元年度	200,041,327,000	165,718,001,072	163,647,737,679	2,070,263,393	1,860,510,000	209,753,393	△ 2,006,528,378
30年度	162,927,014,000	148,413,629,292	143,603,692,521	4,809,936,771	2,593,655,000	2,216,281,771	444,924,210
29年度	164,977,937,000	153,100,574,825	150,138,505,264	2,962,069,561	1,190,712,000	1,771,357,561	△ 206,979,408
28年度	167,635,248,000	150,996,377,342	147,666,681,373	3,329,695,969	1,351,359,000	1,978,336,969	△ 202,227,582
27年度	176,423,677,000	162,264,920,077	156,849,117,526	5,415,802,551	3,235,238,000	2,180,564,551	329,296,907

1 歳 入

(1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	予算現額と 収入済額との差 (C) - (A)	調 定 額 対 する 取 納 率 (C) / (B)	不納欠損額	収入未済額
元年度	200,041,327,000	167,233,746,451	165,718,001,072	△ 34,323,325,928	99.1	122,510,603	1,393,234,776
30年度	162,927,014,000	149,990,096,796	148,413,629,292	△ 14,513,384,708	98.9	195,187,748	1,381,279,756
増 減	37,114,313,000	17,243,649,655	17,304,371,780	△ 19,809,941,220	0.2 ポイント	△ 72,677,145	11,955,020
前年度 対 比	122.8	111.5	111.7			62.8	100.9

当年度の歳入決算額は 165,718,001,072 円で、前年度に比較して 17,304,371,780 円（11.7%）の増であり、調定額に対する収納率は 99.1%となった。

不納欠損額は 122,510,603 円で、前年度に比較して 72,677,145 円（37.2%）の減だが、収入未済額は 1,393,234,776 円で、前年度に比較して 11,955,020 円（0.9%）の増であった。

(2) 款別収入状況

款別収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	元年度		30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	58,631,007,378	35.4	58,508,278,191	39.4	122,729,187	100.2
地 方 譲 与 税	1,334,808,133	0.8	1,298,834,000	0.9	35,974,133	102.8
利 子 割 交 付 金	49,085,000	0.0	106,797,000	0.1	△ 57,712,000	46.0
配 当 割 交 付 金	215,917,000	0.1	181,419,000	0.1	34,498,000	119.0
株式等譲渡所得割交付金	123,989,000	0.1	152,151,000	0.1	△ 28,162,000	81.5
地方消費税交付金	7,275,660,000	4.4	7,680,849,000	5.2	△ 405,189,000	94.7
ゴルフ場利用税交付金	48,289,850	0.0	52,082,100	0.0	△ 3,792,250	92.7
自動車取得税交付金・ 自動車税環境性能割交付金	226,192,000	0.1	307,615,000	0.2	△ 81,423,000	73.5
地方特例交付金	843,787,000	0.5	243,575,000	0.2	600,212,000	346.4
地方交付税	23,520,951,000	14.2	20,679,954,000	13.9	2,840,997,000	113.7
交通安全対策特別交付金	62,644,000	0.0	65,270,000	0.0	△ 2,626,000	96.0
分担金及び負担金	778,510,275	0.5	797,589,393	0.5	△ 19,079,118	97.6
使用料及び手数料	3,126,057,024	1.9	4,344,615,247	2.9	△ 1,218,558,223	72.0
国庫支出金	25,378,172,624	15.3	19,436,181,037	13.1	5,941,991,587	130.6
県 支 出 金	9,574,410,910	5.8	8,661,420,745	5.8	912,990,165	110.5
財 産 収 入	674,842,529	0.4	841,689,552	0.6	△ 166,847,023	80.2
寄 附 金	1,162,110,661	0.7	1,202,512,586	0.8	△ 40,401,925	96.6
繰 入 金	3,532,000,949	2.1	2,609,609,189	1.8	922,391,760	135.3
繰 越 金	3,701,795,771	2.2	2,076,390,561	1.4	1,625,405,210	178.3
諸 収 入	7,980,869,968	4.8	7,022,196,691	4.7	958,673,277	113.7
市 債	17,476,900,000	10.5	12,144,600,000	8.2	5,332,300,000	143.9
合 計	165,718,001,072	100	148,413,629,292	100	17,304,371,780	111.7

前年度と比較した各款別の収入済額において、増減額の大きかった主な理由は次のとおりである。

国庫支出金は前年度に比較して5,941,991,587円(30.6%)の増となった。これは主に、令和元年東日本台風による災害等廃棄物処理事業費補助金及び幼児教育・保育無償化に伴う児童福祉運営費負担金の増等によるものである。

また、市債は前年度に比較して5,332,300,000円(43.9%)の増であり、これは主に、令和元年東日本台風による災害廃棄物処理、がれき、土砂撤去に係る災害対策債、また、当該台風による市税減収に対する歳入欠かん債等、災害関連市債を発行したことによるものである。

一方、使用料及び負担金は1,218,558,223円(28.0%)の減となった。これは主に、幼児教育・保育無償化による保育料の無料化による使用料等の減、また、可燃ごみ処理が広域連合に移管したことによる、一般廃棄物処理手数料の減によるものである。

款別の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	元年度		30年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	前年度対比
市税	111,899,778	91.3	180,236,957	92.3	△ 68,337,179	62.1
分担金及び負担金	564,650	0.5	918,820	0.5	△ 354,170	61.5
使用料及び手数料	6,193,142	5.1	8,891,378	4.6	△ 2,698,236	69.7
諸収入	3,853,033	3.1	5,140,593	2.6	△ 1,287,560	75.0
合計	122,510,603	100	195,187,748	100	△ 72,677,145	62.8

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	元年度		30年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	前年度対比
市税	686,167,688	49.2	730,024,737	52.9	△ 43,857,049	94.0
分担金及び負担金	33,828,582	2.4	34,357,594	2.5	△ 529,012	98.5
使用料及び手数料	72,876,775	5.2	77,740,243	5.6	△ 4,863,468	93.7
財産収入	2,659,143	0.2	851,762	0.1	1,807,381	312.2
諸収入	597,702,588	42.9	538,305,420	39.0	59,397,168	111.0
合計	1,393,234,776	100	1,381,279,756	100	11,955,020	100.9

(3) 財源別収入状況

財源別収入状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

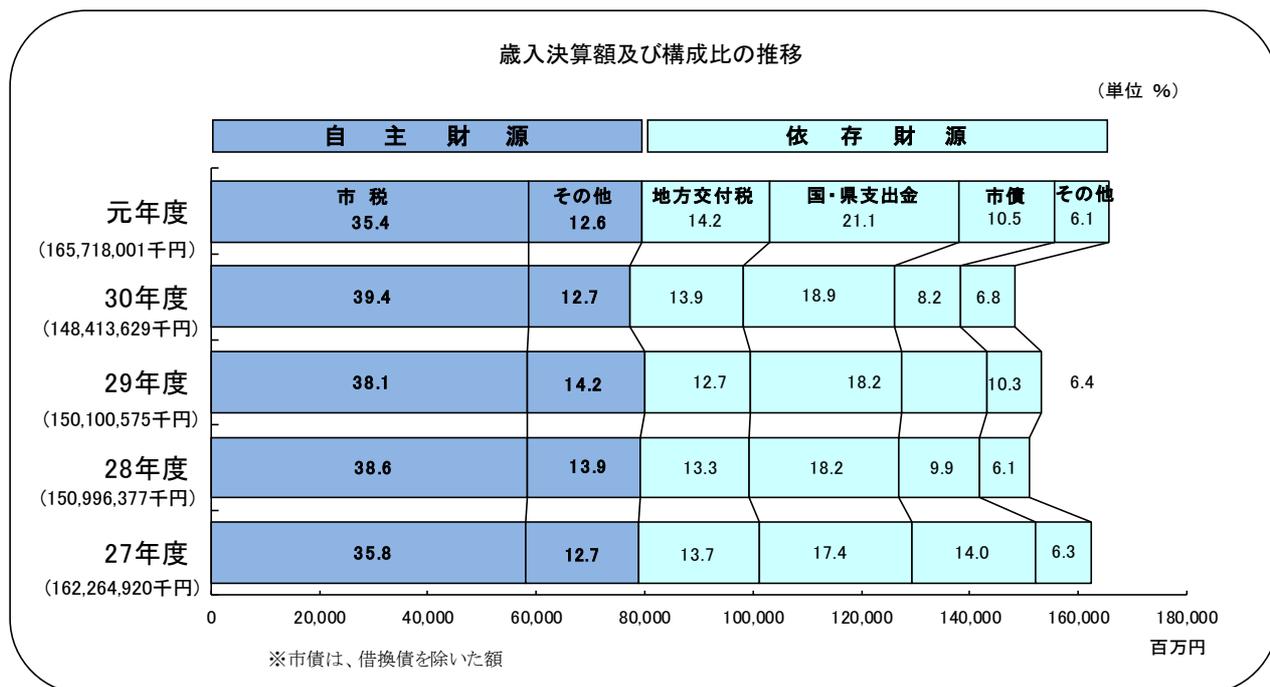
区分 款別	元年度		30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
自主財源	79,587,195	48.0	77,402,881	52.2	2,184,313	102.8
市税	58,631,007	35.4	58,508,278	39.4	122,729	100.2
その他	20,956,187	12.6	18,894,603	12.7	2,061,584	110.9
依存財源	86,130,807	52.0	71,010,748	47.8	15,120,059	121.3
地方交付税	23,520,951	14.2	20,679,954	13.9	2,840,997	113.7
国・県支出金	34,952,584	21.1	28,097,602	18.9	6,854,982	124.4
市債	17,476,900	10.5	12,144,600	8.2	5,332,300	143.9
その他	10,180,372	6.1	10,088,592	6.8	91,780	100.9
合計	165,718,001	100	148,413,629	100	17,304,372	111.7

自主財源の決算額は79,587,195千円で、前年度に比較して2,184,313千円(2.8%)の増となった。

これは主に、繰越金、諸収入が増となったことによるものである。

また、依存財源の決算額は86,130,807千円で、前年度に比較して15,120,059千円(21.3%)の増となった。これは主に、国庫支出金、市債及び地方交付税が大幅な増となったことによるものである。

この結果、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度比4.2ポイント減の48.0%となった。



第1款 市税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
元年度	58,920,600,000	59,429,074,844	58,631,007,378	98.7	111,899,778	686,167,688
30年度	57,659,000,000	59,418,539,885	58,508,278,191	98.5	180,236,957	730,024,737
増減	1,261,600,000	10,534,959	122,729,187	0.2 ポイント	△ 68,337,179	△ 43,857,049
前年度対比	102.2	100.0	100.2		62.1	94.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	元年度	30年度	増減	前年度 対比
		金額	金額		
市民税		26,870,736,482	26,874,291,311	△ 3,554,829	100.0
個人		20,981,734,821	20,506,686,589	475,048,232	102.3
法人		5,889,001,661	6,367,604,722	△ 478,603,061	92.5
固定資産税		22,479,967,462	22,470,641,648	9,325,814	100.0
固定資産税		22,215,256,662	22,208,095,948	7,160,714	100.0
国有資産等所在 市町村交付金		264,710,800	262,545,700	2,165,100	100.8
軽自動車税		1,121,155,176	1,063,168,460	57,986,716	105.5
軽自動車税種別割		1,099,778,876	1,063,168,460	36,610,416	103.4
軽自動車税 環境性能割		21,376,300	—	21,376,300	—
市たばこ税		2,218,584,249	2,233,942,376	△ 15,358,127	99.3
入湯税		38,841,700	37,406,100	1,435,600	103.8
事業所税		2,111,194,277	2,062,863,920	48,330,357	102.3
都市計画税		3,790,528,032	3,765,964,376	24,563,656	100.7
合計		58,631,007,378	58,508,278,191	122,729,187	100.2

※軽自動車税環境性能割は、自動車取得税に代わり令和元年10月に創設された市税で、燃費性能に応じ、取得価格の0～2%に相当する額を徴収する。当面の間、県が徴収し市に払い込まれるものである。

収納率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

項・目別	区分	収納率 (対調定額)				
		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
市民税		98.6	98.4	98.0	97.7	97.2
個人		98.4	98.0	97.5	97.2	96.5
法人		99.6	99.6	99.5	99.4	99.3
固定資産税		98.5	98.4	97.8	97.4	97.0
固定資産税		98.5	98.3	97.7	97.3	97.0
国有資産等所在 市町村交付金		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税		97.6	97.6	97.4	97.2	96.7
軽自動車税種別割		97.6	97.6	97.4	97.2	96.7
軽自動車税環境性能割		100.0	—	—	—	—
市たばこ税		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入湯税		98.7	98.9	100.0	100.0	100.0
事業所税		99.7	99.7	98.9	98.7	98.8
都市計画税		98.5	98.3	97.7	97.4	97.0
合計		98.7	98.0	97.7	97.3	97.0

収入済額は 58,631,007,378 円で、調定額に対して 98.7%の収納率であり、前年度に比較して 122,729,187 円 (0.2%) の増で、この主な要因は、個人市民税の増によるものである。

不納欠損額は 111,899,778 円で、主なものは、市民税 62,554,898 円及び固定資産税 38,640,390 円であり、前年度に比較して 68,337,179 円 (37.9%) の減となった。

収入未済額は 686,167,688 円で、主なものは、市民税 309,597,482 円及び固定資産税 296,983,342 円であり、前年度に比較して 43,857,049 円 (6.0%) の減となったものの依然多額である。収入未済額の発生を防ぐ一つ的手段として、Web システムによる口座振替申込手続やQRコード決済^{※注1}といった、より簡便で確実な納付方法の対応についても調査・研究されたい。

また、市税収入の確保と税負担の公平を期するため、資力がありながら催告に応じない滞納者に対しては、国税徴収法・地方税法等に基づく財産調査及び滞納処分等を確実に実施するとともに、長野県地方税滞納整理機構と連携を図り、収入未済額の縮減に努められたい。

※注1
「QRコード」は、デンソーウェーブの登録商標 (第 4075066 号) である。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

年度	区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調 定 額 に 対する収納率 (C) / (B)
元 年 度		1,304,069,000	1,334,808,133	1,334,808,133	100.0
30 年 度		1,329,000,000	1,298,834,000	1,298,834,000	100.0
増 減		△ 24,931,000	35,974,133	35,974,133	0.0 ポイント
前年度対比		98.1	102.8	102.8	

※地方譲与税は、国税として徴収された税の全部または一部が、地方公共団体の財源として譲与されるもので、本市に譲与されるものは、地方揮発油譲与税（地方揮発油税の42/100に相当する額の各1/2を市町村道の延長と面積であん分）、自動車重量譲与税（自動車重量税の407/1000に相当する額の各1/2を市町村道の延長と面積であん分）及び地方道路譲与税（地方道路税の42/100に相当する額の各1/2を市町村道の延長と面積であん分）、森林環境譲与税（令和元年から。森林環境譲与税の8/10に相当する額の、5/10を私有林人工林面積、2/10を林業就業者数、3/10を人口であん分）である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	元 年 度	30 年 度	増 減	前 年 度 対 比
		金 額	金 額		
地 方 揮 発 油 譲 与 税		332,419,000	375,023,000	△ 42,604,000	88.6
自 動 車 重 量 譲 与 税		957,320,000	923,811,000	33,509,000	103.6
森 林 環 境 譲 与 税		45,069,000	—	45,069,000	—
地 方 道 路 譲 与 税		133	0	133	—
合 計		1,334,808,133	1,298,834,000	35,974,133	102.8

収入済額は 1,334,808,133 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 35,974,133 円 (2.8%) の増となった。これは主に、自動車重量譲与税の増によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

年度	区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調 定 額 に 対する収納率 (C) / (B)
元 年 度		59,000,000	49,085,000	49,085,000	100.0
30 年 度		81,000,000	106,797,000	106,797,000	100.0
増 減		△ 22,000,000	△ 57,712,000	△ 57,712,000	0.0 ポイント
前年度対比		72.8	46.0	46.0	

※利子割交付金は、県民税利子割の税収額の99/100のうち3/5 (59.4%) に相当する額を、各市町村の個人県民税の額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は 49,085,000 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 57,712,000 円 (54.0%) の減となった。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に対する収納率 (C) / (B)
元年度	241,000,000	215,917,000	215,917,000	100.0
30年度	209,000,000	181,419,000	181,419,000	100.0
増減	32,000,000	34,498,000	34,498,000	0.0 ポイント
前年度対比	115.3	119.0	119.0	

※配当割交付金は、県民税配当割の税収額の99/100のうち3/5 (59.4%) に相当する額を、各市町村の個人県民税の額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は 215,917,000 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 34,498,000 円 (19.0%) の増となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に対する収納率 (C) / (B)
元年度	171,000,000	123,989,000	123,989,000	100.0
30年度	209,000,000	152,151,000	152,151,000	100.0
増減	△ 38,000,000	△ 28,162,000	△ 28,162,000	0.0 ポイント
前年度対比	81.8	81.5	81.5	

※株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の税収額の99/100のうち3/5 (59.4%) に相当する額を、各市町村の個人県民税の額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は 123,989,000 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 28,162,000 円 (18.5%) の減となった。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)
元 年 度	7,854,000,000	7,275,660,000	7,275,660,000	100.0
30 年 度	7,319,000,000	7,680,849,000	7,680,849,000	100.0
増 減	535,000,000	△ 405,189,000	△ 405,189,000	0.0 ポイント
前年度対比	107.3	94.7	94.7	

※地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税相当額（令和元年9月末までは消費税額の17/63、10月以降は消費税額の22/78）を各都道府県の消費に相当する額に応じて清算した後の金額の1/2に相当する額のうち、一般財源分（消費税率換算で1%）の各1/2を人口と従業者数で、社会保障財源分（消費税率換算で令和元年9月までは0.7%、10月以降1.2%）を人口で分した合計額が市町村に交付されるものである。

収入済額は 7,275,660,000 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 405,189,000 円 (5.3%) の減となった。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)
元 年 度	50,000,000	48,289,850	48,289,850	100.0
30 年 度	51,000,000	52,082,100	52,082,100	100.0
増 減	△ 1,000,000	△ 3,792,250	△ 3,792,250	0.0 ポイント
前年度対比	98.0	92.7	92.7	

※ゴルフ場利用税交付金は、本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税（県税）収入額の 7/10に相当する額が交付されるものである。

収入済額は 48,289,850 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 3,792,250 円 (7.3%) の減となった。

第8款 自動車取得税交付金・自動車税環境性能割交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)
元 年 度	196,000,000	226,192,000	226,192,000	100.0
30 年 度	307,000,000	307,615,000	307,615,000	100.0
増 減	△ 111,000,000	△ 81,423,000	△ 81,423,000	0.0 ポイント
前年度対比	63.8	73.5	73.5	

※自動車取得税交付金（令和元年9月末廃止）は、自動車取得税（県税）収入額の95/100のうち7/10に相当する額の、各1/2を市町村道の延長と面積であん分し交付されるものである。
自動車税環境性能割交付金（令和元年10月創設）は、自動車税環境性能割（県税）収入額の95/100のうち47/100(44.65%)に相当する額の、各1/2を市町村道の延長と面積で按分して交付されるものである。

収入済額は 226,192,000 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 81,423,000 円 (26.5%) の減となった。

第9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)
元 年 度	243,000,000	843,787,000	843,787,000	100.0
30 年 度	235,000,000	243,575,000	243,575,000	100.0
増 減	8,000,000	600,212,000	600,212,000	0.0 ポイント
前年度対比	103.4	346.4	346.4	

※地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除適用に伴う個人住民税の減収補填措置、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割（令和元年10月創設）の減収補填措置として交付されるものである。

収入済額は 843,787,000 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 600,212,000 円 (246.4%) の増となった。これは主に、子ども・子育て支援臨時交付金 538,184,000 円が交付されたためである。

第10款 地方交付税

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)
元年度	21,614,325,000	23,520,951,000	23,520,951,000	100.0
30年度	19,602,000,000	20,679,954,000	20,679,954,000	100.0
増減	2,012,325,000	2,840,997,000	2,840,997,000	0.0 ポイント
前年度対比	110.3	113.7	113.7	

※地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、国税である所得税、法人税など各税の一定割合の総額を合理的な基準で再配分されるものである。

収入済額は 23,520,951,000 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 2,840,997,000 円 (13.7%) の増となった。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)
元年度	68,000,000	62,644,000	62,644,000	100.0
30年度	70,000,000	65,270,000	65,270,000	100.0
増減	△ 2,000,000	△ 2,626,000	△ 2,626,000	0.0 ポイント
前年度対比	97.1	96.0	96.0	

※交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度に基づき国に納付された反則金収入を原資として地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。

収入済額は 62,644,000 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 2,626,000 円 (4.0%) の減となった。

第12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
元年度	760,526,000	812,903,507	778,510,275	95.8	564,650	33,828,582
30年度	798,859,000	832,865,807	797,589,393	95.8	918,820	34,357,594
増減	△ 38,333,000	△ 19,962,300	△ 19,079,118	0.0 ポイント	△ 354,170	△ 529,012
前年度対比	95.2	97.6	97.6		61.5	98.5

収入済額は 778,510,275 円で、調定額に対して 95.8%の収納率であり、前年度に比較して 19,079,118 円 (2.4%) の減となった。

収入済額の内訳は、全額負担金であり、節別に見ると、主なものは消防費負担金 519,682,705 円である。

不納欠損額は 564,650 円で、全額児童福祉費負担金である。これは、保育所保育料の滞納分につき消滅時効が成立したものであり、前年度に比較して 354,170 円 (38.5%) の減となった。

収入未済額は 33,828,582 円で、主なものは児童福祉費負担金 32,766,753 円である。収入未済額は前年度に比較して 529,012 円 (1.5%) の減となった。

保育所保育料の収入未済額については、引き続きマニュアル等に基づいて債権管理を徹底し、縮減に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
元年度	3,178,590,000	3,205,126,941	3,126,057,024	97.5	6,193,142	72,876,775
30年度	4,344,383,000	4,431,246,868	4,344,615,247	98.0	8,891,378	77,740,243
増減	△ 1,165,793,000	△ 1,226,119,927	△ 1,218,558,223	△ 0.5 ポイント	△ 2,698,236	△ 4,863,468
前年度対比	73.2	72.3	72.0		69.7	93.7

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 区分	元年度	30年度	増減	前年度 対比
	金額	金額		
使用料	2,277,287,934	2,904,151,180	△ 626,863,246	78.4
手数料	848,769,090	1,440,464,067	△ 591,694,977	58.9
合計	3,126,057,024	4,344,615,247	△ 1,218,558,223	72.0

収入済額は3,126,057,024円で、調定額に対して97.5%の収納率である。

収入済額を節別に見ると、使用料の主なものは児童福祉使用料1,120,809,840円で、手数料の主なものは環境清掃手数料616,813,940円である。収入済額は前年度に比較して1,218,558,223円(28.0%)の減となった。

大幅な減となった主な要因は、使用料は、幼児教育・保育無償化により、3歳から5歳児の10月以降の保育料無料化に伴う保育所利用者負担金の減によるものである。また、手数料は、可燃ごみ処理の広域連合への移管による一般廃棄物処理手数料の減等によるものである。

不納欠損額は6,193,142円で、主なものは住宅使用料5,839,546円である。これは、住宅使用料の滞納分につき消滅時効が成立したもの等であり、前年度に比較して2,698,236円(30.3%)の減となった。

収入未済額は72,876,775円で、主なものは住宅使用料48,084,341円であり、前年度に比較して4,863,468円(6.3%)の減となった。

不能欠損額及び収入未済額ともに、前年度に比較して減となったものの依然多額である。家賃滞納発生の早い段階から、未納者への連絡、接触及び折衝を行うとともに、長期・悪質滞納者に対しては、明渡し請求訴訟を提起するなど解消に引き続き努められたい。

第14款 国庫支出金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)
元 年 度	38,035,768,000	25,378,172,624	25,378,172,624	100.0
30 年 度	23,748,247,000	19,436,181,037	19,436,181,037	100.0
増 減	14,287,521,000	5,941,991,587	5,941,991,587	0.0 ポイント
前年度対比	160.2	130.6	130.6	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 区分	元年度	30年度	増 減	前年度 対 比
	金 額	金 額		
国庫負担金	16,932,769,573	15,490,834,613	1,441,934,960	109.3
国庫補助金	8,298,933,239	3,831,756,593	4,467,176,646	216.6
国庫委託金	146,469,812	113,589,831	32,879,981	128.9
合 計	25,378,172,624	19,436,181,037	5,941,991,587	130.6

収入済額は 25,378,172,624 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 5,941,991,587 円 (30.6%) の増となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費国庫負担金 16,932,769,573 円である。

第 15 款 県支出金

(単位 円・%)

年度	区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)
元 年 度		20,860,147,000	9,574,410,910	9,574,410,910	100.0
30 年 度		9,439,446,000	8,661,420,745	8,661,420,745	100.0
増 減		11,420,701,000	912,990,165	912,990,165	0.0 ポイント
前年度対比		221.0	110.5	110.5	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	区分	元年度	30年度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
県 負 担 金		5,680,333,459	5,251,059,235	429,274,224	108.2
県 補 助 金		2,261,859,212	2,600,154,894	△ 338,295,682	87.0
県 委 託 金		1,632,218,239	810,206,616	822,011,623	201.5
合 計		9,574,410,910	8,661,420,745	912,990,165	110.5

収入済額は 9,574,410,910 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 912,990,165 円 (10.5%) の増となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費県負担金 5,675,623,129 円である。

第16款 財産収入

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
元年度	712,711,000	677,501,672	674,842,529	99.6	0	2,659,143
30年度	855,334,000	842,541,314	841,689,552	99.9	0	851,762
増減	△ 142,623,000	△ 165,039,642	△ 166,847,023	△ 0.3 ポイント	0	1,807,381
前年度対比	83.3	80.4	80.2		—	312.2

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 区分	元年度	30年度	増減	前年度 対比
	金額	金額		
財産運用収入	408,466,219	377,025,454	31,440,765	108.3
財産売払収入	266,376,310	464,664,098	△ 198,287,788	57.3
合計	674,842,529	841,689,552	△ 166,847,023	80.2

収入済額は 674,842,529 円で、調定額に対して 99.6%の収納率であり、前年度に比較して 166,847,023 円 (19.8%) の減となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは、財産貸付収入 355,087,872 円及び不動産売払収入 206,931,839 円である。

第17款 寄附金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)
元 年 度	1,127,708,000	1,162,110,661	1,162,110,661	100.0
30 年 度	1,008,670,000	1,202,512,586	1,202,512,586	100.0
増 減	119,038,000	△ 40,401,925	△ 40,401,925	0.0 ポイント
前年度対比	111.8	96.6	96.6	

収入済額は 1,162,110,661 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 40,401,925 円 (3.4%) の減となった。

収入済額を目別に見ると、主なものはふるさと応援寄附金 1,073,418,779 円である。

第18款 繰入金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)
元 年 度	3,804,887,000	3,532,000,949	3,532,000,949	100.0
30 年 度	4,935,621,000	2,609,609,189	2,609,609,189	100.0
増 減	△ 1,130,734,000	922,391,760	922,391,760	0.0 ポイント
前年度対比	77.1	135.3	135.3	

収入済額の内訳は、次のとおりである

(単位 円・%)

項別 \ 区分	元年度	30年度	増 減	前年度 対 比
	金 額	金 額		
基金繰入金	3,488,821,796	2,609,609,189	879,212,607	133.7
特別会計繰入金	43,179,153	0	43,179,153	—
合 計	3,532,000,949	2,609,609,189	922,391,760	135.3

収入済額は 3,532,000,949 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 922,391,760 円 (35.3%) の増となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは、財政調整基金繰入金 2,908,534,000 円である。

なお、収入額内訳のうち、特別会計繰入金 43,179,153 円の全額は、住宅新築資金等貸付事業の廃止に伴う当該基金繰入によるものである。

第19款 繰越金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)
元 年 度	3,701,795,000	3,701,795,771	3,701,795,771	100.0
30 年 度	2,076,390,000	2,076,390,561	2,076,390,561	100.0
増 減	1,625,405,000	1,625,405,210	1,625,405,210	0.0 ポイント
前年度対比	178.3	178.3	178.3	

収入済額は 3,701,795,771 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 1,625,405,210 円 (78.3%) の増となった。

第20款 諸収入

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
元 年 度	9,734,201,000	8,582,425,589	7,980,869,968	93.0	3,853,033	597,702,588
30 年 度	7,963,864,000	7,565,642,704	7,022,196,691	92.8	5,140,593	538,305,420
増 減	1,770,337,000	1,016,782,885	958,673,277	0.2 ポイント	△ 1,287,560	59,397,168
前年度対比	122.2	113.4	113.7		75.0	111.0

※他の収入科目に含まれない収入を包括したものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 区分	元年度	30年度	増 減	前年度 対 比
	金 額	金 額		
延滞金、加算金及 び 過 料	44,132,239	51,106,103	△ 6,973,864	86.4
預 金 利 子	941,615	891,918	49,697	105.6
貸付金元利収入	5,125,944,097	5,424,920,927	△ 298,976,830	94.5
受託事業収入	179,579,511	82,584,343	96,995,168	217.4
雑 入	2,630,272,506	1,462,693,400	1,167,579,106	179.8
合 計	7,980,869,968	7,022,196,691	958,673,277	113.7

収入済額は 7,980,869,968 円で、調定額に対して 93.0%の収納率であり、前年度に比較すると 958,673,277 円（13.7%）の増となった。収入済額を目別に見ると、主なものは中小企業振興資金貸付預託金元利収入 5,067,000,000 円である。

不納欠損額は 3,853,033 円で全額雑入であり、これは主に市営住宅損害賠償金の滞納分（3,808,233 円）の時効が成立したものであり、前年度に比較して 1,287,560 円（25.0%）の減となった。

収入未済額は 597,702,588 円で、主なものは雑入 591,216,672 円である。これは、生活保護法に基づく返還金、行政代執行費用及び市営住宅損害賠償金である。

調定額に対する収納率は、前年度に比較して 0.2 ポイント上昇し、不能欠損額は減となったものの、収入未済額は前年度より 59,397,168 円（11.0%）の増となった。

生活保護法第 78 条に基づく保護費返還金等の強制徴収公債権については、マニュアル等に基づく債権管理を徹底し、滞納処分を行うとともに、市営住宅損害賠償金等の非強制徴収公債権については、悪質な滞納者には訴訟の提起など法的手段により、一層の収入未済額の縮減に努められたい。

なお、行政代執行費用については、収入未済額が 171,499,800 円と高額であるが、納入義務者からの分納額が少額であるため完納の目処はたっていない。分納額の増額交渉を行うなど、今後も引き続き粘り強く対応し、収入未済額の縮減に努められたい。

第21款 市債

(単位 円・%)

年度	区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)／(B)
元 年 度		27,404,000,000	17,476,900,000	17,476,900,000	100.0
30 年 度		20,685,200,000	12,144,600,000	12,144,600,000	100.0
増 減		6,718,800,000	5,332,300,000	5,332,300,000	0.0 ポイント
前年度対比		132.5	143.9	143.9	

収入済額の目別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	年度	元年度	30年度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
総 務 債		1,114,200,000	236,600,000	877,600,000	470.9
民 生 債		195,600,000	190,600,000	5,000,000	102.6
衛 生 環 境 債		285,800,000	725,100,000	△ 439,300,000	39.4
農 林 業 債		245,500,000	380,500,000	△ 135,000,000	64.5
商 工 観 光 債		433,900,000	8,800,000	425,100,000	4,930.7
土 木 債		2,801,000,000	2,444,300,000	356,700,000	114.6
消 防 債		100,200,000	47,400,000	52,800,000	211.4
教 育 債		3,304,800,000	908,400,000	2,396,400,000	363.8
過 疎 地 域 自 立 促 進 事 業 債		85,300,000	88,800,000	△ 3,500,000	96.1
水 道 事 業 債		108,700,000	296,700,000	△ 188,000,000	36.6
臨 時 財 政 対 策 債		5,542,200,000	6,654,400,000	△ 1,112,200,000	83.3
災 害 復 旧 債		3,259,700,000	163,000,000	3,096,700,000	1,999.8
合 計		17,476,900,000	12,144,600,000	5,332,300,000	143.9

収入済額は17,476,900,000円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは、臨時財政対策債5,542,200,000円、教育債3,304,800,000円及び災害復旧費3,259,700,000円である。収入済額を前年度に比較すると5,332,300,000円(43.9%)の増となった。

2 歳 出

(1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
元年度		200,041,327,000	163,647,737,679	81.8	18,604,355,000	17,789,234,321
30年度		162,927,014,000	143,603,692,521	88.1	9,847,125,000	9,476,196,479
増 減		37,114,313,000	20,044,045,158	△ 6.3ポイント	8,757,230,000	8,313,037,842
前年度対比		122.8	114.0		188.9	187.7

当年度の歳出決算額は163,647,737,679円、予算現額に対し81.8%（前年度88.1%）の執行率であり、前年度に比較して20,044,045,158円（14.0%）の増となった。

翌年度繰越額は18,604,355,000円で、前年度に比較して8,757,230,000円（88.9%）の増となった。

(2) 款別支出状況

款別支出状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款別	区分	元 年 度	30 年 度	前年度比較	
		支出済額	支出済額	増減額	前年度対比
議 会 費		671,931,924	717,249,950	△ 45,318,026	93.7
総 務 費		17,921,794,893	16,328,405,351	1,593,389,542	109.8
民 生 費		54,742,645,023	51,364,368,923	3,378,276,100	106.6
衛 生 環 境 費		16,957,977,349	12,648,572,886	4,309,404,463	134.1
労 働 費		197,868,542	201,974,642	△ 4,106,100	98.0
農 林 業 費		1,859,669,708	2,131,514,194	△ 271,844,486	87.2
商 工 観 光 費		8,996,146,961	8,768,826,101	227,320,860	102.6
土 木 費		17,716,454,556	17,572,619,396	143,835,160	100.8
消 防 費		4,648,141,905	4,594,857,721	53,284,184	101.2
教 育 費		16,869,642,543	12,090,511,770	4,779,130,773	139.5
災 害 復 旧 費		7,053,763,630	1,479,332,060	5,574,431,570	476.8
公 債 費		16,011,700,645	15,705,459,527	306,241,118	101.9
予 備 費		0	0	0	—
合 計		163,647,737,679	143,603,692,521	20,044,045,158	114.0

各款別の支出済額について、前年度と比較した結果、差額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

災害復旧費は5,574,431,570円(376.8%)の増となった。これは主に、令和元年東日本台風によって被害を受けた農業施設等の復旧費が増大したことによるものである。

教育費は4,779,130,773円(39.5%)の増となった。これは主に、第一学校給食センター改修に係るもので、設計段階から主体・電気・機械工事へ移行し、これらが竣工したことによるものである。

また、衛生環境費は4,309,404,463円(34.1%)の増で、これは主に、令和元年東日本台風による災害ごみ処理費が増大したことによるものである。

(3) 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分 性質別		元 年 度	30 年 度	前年度比較	
		金 額	金 額	増減額	前年度対比
義務的経費	人 件 費	23,688,825	23,456,635	232,190	101.0
	扶 助 費	30,354,009	29,468,578	885,431	103.0
	公 債 費	16,011,636	15,705,380	306,256	102.0
	計	70,054,470	68,630,593	1,423,877	102.1
投資的経費	普通建設事業費	21,724,296	16,342,422	5,381,874	132.9
	うち補助事業	12,823,603	8,052,699	4,770,904	159.2
	うち単独事業等	8,900,693	8,289,723	610,970	107.4
	災害復旧費	7,594,275	1,479,332	6,114,943	513.4
	計	29,318,571	17,821,754	11,496,817	164.5
その他の経費	物 件 費	26,123,966	18,358,074	7,765,892	142.3
	補 助 費 等	17,338,290	15,477,379	1,860,911	112.0
	貸 付 金	5,155,009	5,406,206	△ 251,197	95.4
	そ の 他	15,657,432	17,909,687	△ 2,252,255	87.4
	計	64,274,697	57,151,346	7,123,351	112.5
合 計		163,647,738	143,603,693	20,044,045	114.0

義務的経費は70,054,470千円で、前年度と比較して1,423,877千円(2.1%)の増となった。これは主に、扶助費の増によるものであり、令和元年東日本台風による被災者に対する支援金である、長野市被災者生活再建支援金等の新設によるものである。

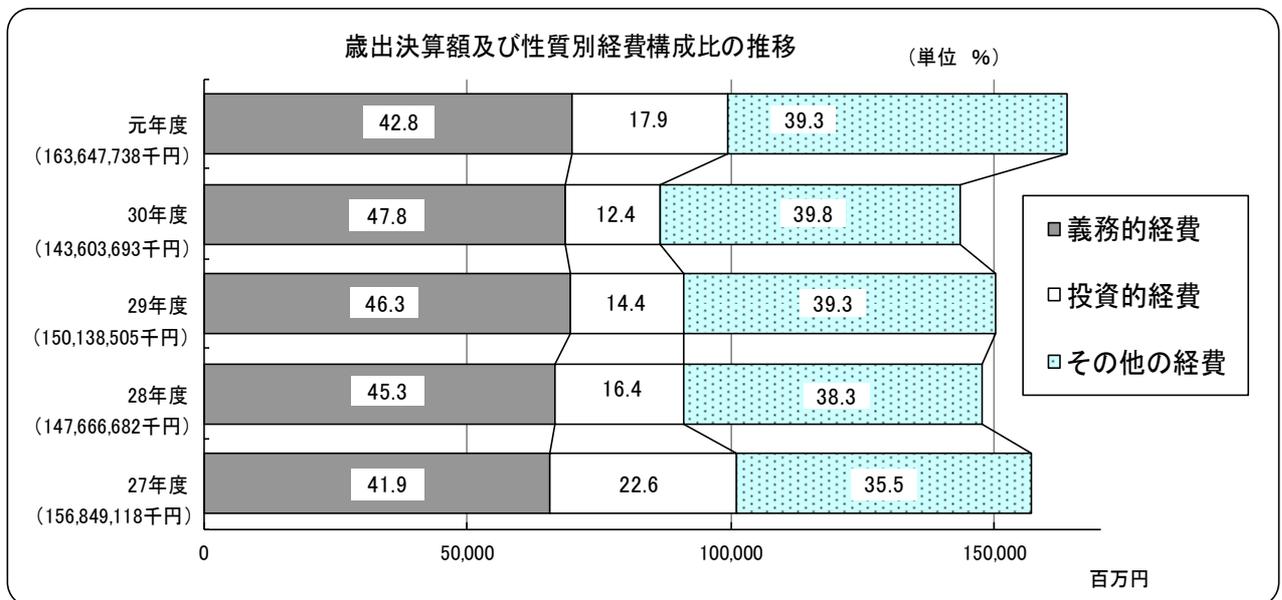
投資的経費は29,318,571千円で、前年度に比較して11,496,817千円(64.5%)の増となった。

これは主に、普通建設事業費のうち補助事業において、第一学校給食センター改修のほか、小・中学校へのエアコン整備事業によるものである。

また、災害復旧費は、7,954,275千円で、前年度に比較して6,114,943千円(413.4%)の増となった。これは主に、令和元年東日本台風によって被害を受けた、道路・河川・公園及び各施設等の復旧によるものである。

その他の経費は64,274,697千円で、前年度に比較して7,123,351千円(12.5%)の増となった。これは主に、物件費の増によるもので、令和元年東日本台風を原因とする災害ごみ処理費の増や家屋内の土砂撤去費、同災害による被災者用仮住宅の賃貸料等によるものである。

歳出における各性質別経費の構成比率の年度別推移は次表のとおりである。



第1款 議会費

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - ((B) + (C))
元年度	727,118,000	671,931,924	92.4	0	55,186,076
30年度	735,040,000	717,249,950	97.6	0	17,790,050
増減	△ 7,922,000	△ 45,318,026	△ 5.2 ポイント	0	37,396,026
前年度対比	98.9	93.7		—	310.2

支出済額は 671,931,924 円で、予算現額に対して 92.4%の執行率であり、前年度に比較して 45,318,026 円 (6.3%) の減となった。

支出済額を節別に見ると、主なものは報酬 269,124,999 円であり、さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

第2款 総務費

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - ((B) + (C))
元年度	20,659,311,000	17,921,794,893	86.7	623,277,000	2,114,239,107
30年度	18,921,388,000	16,328,405,351	86.3	1,319,108,000	1,273,874,649
増減	1,737,923,000	1,593,389,542	0.4ポイント	△ 695,831,000	840,364,458
前年度対比	109.2	109.8		47.2	166.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	元 年 度	30 年 度	増 減	前 年 度 対 比
		金 額	金 額		
総務管理費		15,000,533,488	13,718,326,085	1,282,207,403	109.3
徴税費		1,605,245,221	1,506,446,102	98,799,119	106.6
戸籍住民基本台帳費		748,110,224	729,228,810	18,881,414	102.6
選挙費		388,063,582	223,996,652	164,066,930	173.2
統計調査費		78,828,317	50,282,745	28,545,572	156.8
監査委員費		101,014,061	100,124,957	889,104	100.9
合 計		17,921,794,893	16,328,405,351	1,593,389,542	109.8

支出済額は17,921,794,893円で、予算現額に対して86.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは職員手当等3,920,720,671円であり、さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。支出済額は前年度に比較して1,593,389,542円(9.8%)の増であり、これは主に、総務管理費の増によるものである。

翌年度繰越額623,277,000円は、全額総務管理費における繰越明許費である。主なものは、防災情報システム整備事業に係る繰越で、令和元年東日本台風により工事中断期間が生じ、当初予定していた工事ができず、年度内の予算執行ができなかったことによるものである。

第3款 民生費

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
元年度		60,860,417,000	54,742,645,023	89.9	2,985,484,000	3,132,287,977
30年度		54,455,166,000	51,364,368,923	94.3	845,377,000	2,245,420,077
増減		6,405,251,000	3,378,276,100	△4.4ポイント	2,140,107,000	886,867,900
前年度対比		111.8	106.6		353.2	139.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	元年度	30年度	増減	前年度対比
		金額	金額		
社会福祉費		13,168,246,206	12,118,801,379	1,049,444,827	108.7
児童福祉費		23,502,492,223	22,173,352,052	1,329,140,171	106.0
老人福祉費		11,922,286,498	10,983,725,782	938,560,716	108.5
生活保護費		6,149,620,096	6,088,489,710	61,130,386	101.0
合計		54,742,645,023	51,364,368,923	3,378,276,100	106.6

支出済額は54,742,645,023円で、予算現額に対して89.9%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは扶助費24,258,786,267円であり、性質別においても扶助費の割合が高い。支出済額は前年度に比較して3,378,276,100円(6.6%)の増となっており、これは主に、児童福祉費及び社会福祉費の増によるものである。

翌年度繰越額2,985,484,000円は、繰越明許費2,985,189,000円及び事故繰越295,000円であり、主なものは老人福祉費のうち社会福祉施設等災害復旧費補助金に係るものである。

第4款 衛生環境費

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
元年度		19,629,523,000	16,957,977,349	86.4	1,365,139,000	1,306,406,651
30年度		13,354,091,000	12,648,572,886	94.7	0	705,518,114
増減		6,275,432,000	4,309,404,463	△ 8.3ポイント	1,365,139,000	600,888,537
前年度対比		147.0	134.1		—	185.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	元年度	30年度	増減	前年度対比
		金額	金額		
保健衛生費		4,711,538,433	4,627,922,872	83,615,561	101.8
環境総務費		849,254,757	360,250,327	489,004,430	235.7
環境清掃費		10,839,477,159	6,927,971,687	3,911,505,472	156.5
水道費		557,707,000	732,428,000	△ 174,721,000	76.1
合計		16,957,977,349	12,648,572,886	4,309,404,463	134.1

支出済額は16,957,977,349円で、予算現額に対して86.4%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、委託料8,100,248,590円及び負担金補助及び交付金3,884,410,800円であり、さらに性質別に見ると、物件費の割合が高い。支出済額は前年度に比較して4,309,404,463円(34.1%)の増となっており、これは主に、環境清掃費の増によるものである。

翌年度繰越額1,365,139,000円は、全額繰越明許費であり、主なものは保健衛生費のうち宅内がれき混入土砂等処理事業に係るものである。

第5款 労働費

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
元年度		202,433,000	197,868,542	97.7	0	4,564,458
30年度		212,197,000	201,974,642	95.2	0	10,222,358
増減		△ 9,764,000	△ 4,106,100	2.5ポイント	0	△ 5,657,900
前年度対比		95.4	98.0		—	44.7

支出済額は197,868,542円で、予算現額に対して97.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、負担金補助及び交付金74,483,933円及び委託料61,582,400円である。さらに性質別に見ると、補助費等及び物件費の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると4,106,100円(2.0%)の減となった。

第6款 農林業費

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))
元年度	5,425,121,000	1,859,669,708	34.3	3,042,395,000	523,056,292
30年度	2,563,532,000	2,131,514,194	83.1	25,205,000	406,812,806
増減	2,861,589,000	△ 271,844,486	△ 48.8ポイント	3,017,190,000	116,243,486
前年度対比	211.6	87.2		12,070.6	128.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 年度	元年度	30年度	増減	前年度対比
	金額	金額		
農業費	1,588,082,141	1,897,754,115	△ 309,671,974	83.7
林業費	271,587,567	233,760,079	37,827,488	116.2
合計	1,859,669,708	2,131,514,194	△ 271,844,486	87.2

支出済額は1,859,669,708円で、予算現額に対して34.3%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金補助及び交付金708,155,346円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費及び補助費等の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して271,844,486円(12.8%)の減となっており、これは主に農業費の減によるものである。

翌年度繰越額3,042,395,000円は、全額繰越明許費であり、主なものは農業費のうち被災農業者支援事業に係るものである。

第7款 商工観光費

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))
元年度	11,563,571,000	8,996,146,961	77.8	103,458,000	2,463,966,039
30年度	10,285,327,000	8,768,826,101	85.3	342,722,000	1,173,778,899
増減	1,278,244,000	227,320,860	△ 7.5ポイント	△ 239,264,000	1,290,187,140
前年度対比	112.4	102.6		30.2	209.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	元 年 度	30 年 度	増 減	前 年 度 対 比
		金 額	金 額		
商 工 費		6,506,264,895	6,116,983,803	389,281,092	106.4
観 光 費		2,489,882,066	2,651,842,298	△ 161,960,232	93.9
合 計		8,996,146,961	8,768,826,101	227,320,860	102.6

支出済額は8,996,146,961円で、予算現額に対して77.8%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは貸付金5,067,000,000円である。さらに性質別に見ると、貸付金の割合が高い。支出済額は前年度に比較して227,320,860円(2.6%)の増となった。

翌年度繰越額103,458,000円は、全額繰越明許費であり主なものは観光費のうちエムウェーブ屋根改修事業及び同施設アリーナ回転式窓修繕事業に係るものである。

第8款 土木費

(単位 円・%)

年度	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)+(C)
元 年 度		22,672,684,000	17,716,454,556	78.1	3,108,587,000	1,847,642,444
30 年 度		22,920,497,000	17,572,619,396	76.7	3,732,928,000	1,614,949,604
増 減		△ 247,813,000	143,835,160	1.4ポイント	△ 624,341,000	232,692,840
前年度対比		98.9	100.8		83.3	114.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	元 年 度	30 年 度	増 減	前 年 度 対 比
		金 額	金 額		
土 木 管 理 費		384,343,416	393,562,665	△ 9,219,249	97.7
道 路 橋 り ょ う 費		4,601,406,875	4,698,692,297	△ 97,285,422	97.9
河 川 水 路 費		712,230,705	718,215,963	△ 5,985,258	99.2
都 市 計 画 費		7,558,994,384	7,662,704,727	△ 103,710,343	98.6
土 地 区 画 整 理 費		2,765,025,583	2,293,755,116	471,270,467	120.5
住 宅 費		1,694,453,593	1,805,688,628	△ 111,235,035	93.8
合 計		17,716,454,556	17,572,619,396	143,835,160	100.8

支出済額は17,716,454,556円で、予算現額に対して78.1%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、工事請負費 5,803,056,129 円及び負担金補助及び交付金 5,295,719,480 円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。支出済額は前年度に比較して143,835,160 円(0.8%)の増となっており、これは主に、土地区画整理費の増によるものである。

翌年度繰越額 3,108,587,000 円は、繰越明許費 3,008,923,000 円及び事故繰越 99,664,000 円であり、道路橋りょう費のうち道路新設改良事業外 40 件、河川水路費のうち河川水路改修事業外 10 件、都市計画費のうち街路北部幹線改良事業外 9 件、土地区画整理費のうち長野駅周辺第二土地区画整理事業外 5 件にかかるものである。

第9款 消防費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
元年度	4,761,115,000	4,648,141,905	97.6	0	112,973,095
30年度	4,675,982,000	4,594,857,721	98.3	10,585,000	70,539,279
増減	85,133,000	53,284,184	△ 0.7ポイント	△ 10,585,000	42,433,816
前年度対比	101.8	101.2		0.0	160.2

支出済額は4,648,141,905円で、予算現額に対して97.6%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、給料1,839,290,240円及び職員手当等1,196,669,156円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。支出済額は前年度に比較して53,284,184円(1.2%)の増であった。

第10款 教育費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
元年度	20,678,814,000	16,869,642,543	81.6	2,023,151,000	1,786,020,457
30年度	16,618,704,000	12,090,511,770	72.8	3,198,966,000	1,329,226,230
増減	4,060,110,000	4,779,130,773	8.8ポイント	△ 1,175,815,000	456,794,227
前年度対比	124.4	139.5		63.2	134.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	元 年 度	30 年 度	増 減	前 年 度 対 比
		金 額	金 額		
教 育 総 務 費		1,777,667,647	1,740,938,790	36,728,857	102.1
小 学 校 費		2,893,469,177	2,042,801,001	850,668,176	141.6
中 学 校 費		1,588,525,277	1,060,431,897	528,093,380	149.8
高 等 学 校 費		495,924,193	513,855,744	△ 17,931,551	96.5
社 会 教 育 費		3,807,726,532	3,155,272,788	652,453,744	120.7
保 健 体 育 費		6,306,329,717	3,577,211,550	2,729,118,167	176.3
合 計		16,869,642,543	12,090,511,770	4,779,130,773	139.5

支出済額は16,869,642,543円で、予算現額に対して81.6%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、工事請負費 6,321,471,294 円及び委託料 2,561,306,194 円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費及び物件費の割合が高い。支出済額は前年度に比較して4,779,130,773円(39.5%)の増となっており、これは主に、保健体育費の増によるものである。

翌年度繰越額2,023,151,000円は、繰越明許費1,628,947,000円及び事故繰越394,204,000円であり、主なものは、小学校費のうち小学校新教育機器整備事業外1件、中学校費のうち中学校大規模改造事業外1件にかかるものである。

第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
元年度		16,617,619,000	7,053,763,630	42.4	5,352,864,000	4,210,991,370
30年度		2,273,628,000	1,479,332,060	65.1	372,234,000	422,061,940
増減		14,343,991,000	5,574,431,570	△22.7ポイント	4,980,630,000	3,788,929,430
前年度対比		730.9	476.8		1,438.0	997.7

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	元年度	30年度	増減	前年度対比
		金額	金額		
公共土木施設災害復旧費		1,035,690,562	1,014,335,530	21,355,032	102.1
農林施設災害復旧費		5,508,818,392	443,601,730	5,065,216,662	1,241.8
総務施設災害復旧費		21,935,760	—	21,935,760	—
教育施設災害復旧費		374,343,254	21,394,800	352,948,454	1,749.7
福祉施設災害復旧費		7,944,481	—	7,944,481	—
児童福祉施設災害復旧費		23,073,953	—	23,073,953	—
保健衛生施設災害復旧費		5,471,519	—	5,471,519	—
都市施設災害復旧費		12,776,224	—	12,776,224	—
住宅施設災害復旧費		63,709,485	—	63,709,485	—
合計		7,053,763,630	1,479,332,060	5,574,431,570	476.8

支出済額は7,053,763,630円で、予算現額に対して42.4%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは委託料5,590,451,511円である。さらに性質別に見ると、全額災害復旧事業費である。

支出済額は前年度に比較して5,574,431,570円(376.8%)の増となっており、これは主に、令和元年東日本台風によって被害を受けた農林施設等の復旧費である。

翌年度繰越額5,352,864,000円は、全額繰越明許費であり、主なものは教育施設災害復旧費のうち令和元年東日本台風災害復旧・復興関連に係るものである。

第12款 公債費

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
元年度		16,168,354,000	16,011,700,645	99.0	0	156,653,355
30年度		15,857,462,000	15,705,459,527	99.0	0	152,002,473
増減		310,892,000	306,241,118	0.0ポイント	0	4,650,882
前年度対比		102.0	101.9		—	103.1

支出済額は16,011,700,645円で、予算現額に対して99.0%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは償還金利息及び割引料16,011,635,838円である。さらに性質別に見ると、公債費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して306,241,118円(1.9%)の増となった。

第13款 予備費

予算額は197,760,000円で、予備費充当額は122,513,000円となった。予備費充当額の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	節	充当額	内 容
総務費	総務管理費	災害対策費	報酬	924,000	復旧・復興業務等応急対策経費及び被災者対応経費等への充当
			報償費	180,000	
			旅費	620,000	
			需用費	87,960,000	
			役務費	3,912,000	
			委託料	6,581,000	
			使用料及び貸借料	4,419,000	
			工事請負費	1,890,000	
商工観光費	観光費	観光施設費	工事請負費	16,027,000	被災した豊野温泉りんごの湯の消防施設等復旧工事費への充当
充当額合計				122,513,000	

特 別 会 計

特 別 会 計

国民健康保険特別会計外 10 会計の決算額は、歳入 77,180,353,670 円、歳出 76,103,997,348 円で、歳入歳出差引残額は 1,076,356,322 円である。

前年度に比較して、歳入では 57,815,262 円 (0.1%)、歳出では 501,625,554 円 (0.7%)、それぞれ増となった。特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 会計別	予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引残額	
		調定額	決算額	収納率	決算額	執行率		
				対 調 定 額				
国民健康保険	35,610,118,000	36,680,328,949	35,246,716,161	96.1	34,930,105,049	98.1	316,611,112	
住宅新築資金等 貸付事業	44,398,000	110,484,371	43,699,676	39.6	43,699,676	98.4	0	
駐車場事業	121,800,000	140,517,573	140,517,573	100.0	95,141,652	78.1	45,375,921	
飯綱高原 スキー場事業	61,700,000	61,292,240	61,292,240	100.0	61,292,240	99.3	0	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	26,600,000	73,160,565	26,398,374	36.1	18,959,895	71.3	7,438,479	
介護保険	34,405,354,000	34,019,691,109	33,890,538,293	99.6	33,195,265,544	96.5	695,272,749	
授産施設	76,900,000	73,679,765	73,679,765	100.0	73,679,685	95.8	80	
鬼無里大岡 観光施設事業	80,300,000	74,502,767	74,502,767	100.0	74,449,017	92.7	53,750	
後期高齢者医療	5,145,479,000	5,154,545,078	5,115,250,078	99.2	5,103,645,847	99.2	11,604,231	
病院事業債管理	976,200,000	976,152,744	976,152,744	100.0	976,152,744	100.0	0	
公共料金等 集合支払	1,888,504,000	1,531,605,999	1,531,605,999	100.0	1,531,605,999	81.1	0	
合 計	78,437,353,000	78,895,961,160	77,180,353,670	97.8	76,103,997,348	97.0	1,076,356,322	
前 年 度 比 較	比較増減	544,186,000	77,521,871	57,815,262	0.0	501,625,554	△ 0.1	△ 443,810,292
	前年度対比	100.7	100.1	100.1	—	100.7	—	70.8
30年度決算額		77,893,167,000	78,818,439,289	77,122,538,408	97.8	75,602,371,794	97.1	1,520,166,614
29年度決算額		86,725,324,000	83,999,678,822	82,256,433,195	97.9	80,706,966,032	93.1	1,549,467,163
28年度決算額		84,679,698,000	83,091,797,870	81,258,372,848	97.8	80,186,124,529	94.7	1,072,248,319
27年度決算額		82,938,006,000	82,362,329,251	80,427,617,115	97.7	79,797,772,795	96.2	629,844,320

公共料金等集合支払特別会計を除くそれぞれの特別会計における一般会計等からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

会計別 区分	歳入決算額	繰入額	歳入決算額に対する比	
			元年度	30年度
国民健康保険	35,246,716,161	3,329,305,000	9.4	9.6
住宅新築資金等貸付事業	43,699,676	0	0.0	0.0
駐車場事業	140,517,573	0	0.0	0.0
飯綱高原スキー場事業	61,292,240	61,080,410	99.7	99.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	26,398,374	6,480,000	24.5	16.9
介護保険	33,890,538,293	4,903,894,340	14.5	14.1
授産施設	73,679,765	15,388,000	20.9	20.8
鬼無里大岡観光施設事業	74,502,767	70,890,000	95.2	90.7
後期高齢者医療	5,115,250,078	988,770,047	19.3	20.5
病院事業債管理	976,152,744	0	0.0	0.0
合計	75,648,747,671	9,375,807,797	12.4	
30年度合計額	75,466,433,518	9,313,328,672		12.3
比較増減	182,314,153	62,479,125	—	—
前年度対比	100.2	100.7	—	—

一般会計からの繰入額は9,375,807,797円で、前年度に比較して62,479,125円(0.7%)の増となった。

また、歳入決算額に対する繰入金の比率は12.4%で、前年度に比較して0.1ポイント増加した。

特別会計の市債状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分 会計別	30年度末 未償還残高	元年度 借入額	元年度 元金償還額	元年度末 未償還残高	未償還残高 比較増減
国民健康保険	39,187	13,200	16,927	35,460	△ 3,727
住宅新築資金等 貸付事業	442	0	442	0	△ 442
駐車場事業	9,671	0	9,671	0	△ 9,671
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	54,686	0	0	54,686	0
鬼無里大岡 観光施設事業	4,800	0	0	4,800	0
病院事業債管理	7,631,523	0	748,164	6,883,359	△ 748,164
合計	7,740,309	13,200	775,204	6,978,305	△ 762,004

令和元年度末における国民健康保険特別会計外5会計の市債未償還残高6,978,305千円で、前年度に比較して762,004千円の減となった。

国民健康保険特別会計

次表のとおり、当年度の事業勘定及び直診勘定の決算状況は、歳入決算額 35,246,716,161 円に対し、歳出決算額は 34,930,105,049 円で、歳入歳出差引残額は 316,611,112 円となった。

歳 入

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調 定 額 に 対 する 取 納 率 (C) / (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
元 年 度	35,610,118,000	36,680,328,949	35,246,716,161	96.1	281,350,290	1,152,262,498
30 年 度	35,703,684,000	36,931,054,083	35,524,530,993	96.2	263,818,800	1,142,704,290
増 減	△ 93,566,000	△ 250,725,134	△ 277,814,832	△ 0.1 ポイント	17,531,490	9,558,208
前年度対比	99.7	99.3	99.2	/	106.6	100.8

歳 出

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)+(C)
元 年 度	35,610,118,000	34,930,105,049	98.1	0	680,012,951
30 年 度	35,703,684,000	34,870,274,801	97.7	0	833,409,199
増 減	88,890,133	59,830,248	0.4 ポイント	0	△ 153,396,248
前年度対比	99.7	100.2	/	—	81.6

1 事業勘定

歳入決算額 34,761,186,704 円に対する歳出決算額は 34,445,591,597 円で、歳入歳出差引残額 315,595,107 円となった。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
元年度	35,063,318,000	36,194,799,492	34,761,186,704	96.0	281,350,290	1,152,262,498
30年度	35,176,448,000	36,459,257,233	35,052,734,143	96.1	263,818,800	1,142,704,290
増 減	△ 113,130,000	△ 264,457,741	△ 291,547,439	△ 0.1 ポイント	17,531,490	9,558,208
前年度対比	99.7	99.3	99.2		106.6	100.8

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	元年度	30年度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
国民健康保険料		6,501,003,798	6,702,761,798	△ 201,758,000	97.0
使用料及び手数料		3,200,688	3,725,660	△ 524,972	85.9
国庫支出金		27,685,031	448,316	27,236,715	6,175.3
県支出金		24,048,717,092	23,985,304,260	63,412,832	100.3
財産収入		1,918,321	618,560	1,299,761	310.1
繰入金		3,228,744,000	3,305,581,000	△ 76,837,000	97.7
繰越金		653,256,111	993,082,904	△ 339,826,793	65.8
諸収入		296,661,663	61,211,645	235,450,018	484.6
合 計		34,761,186,704	35,052,734,143	△ 291,547,439	99.2

収入済額は 34,761,186,704 円で、調定額に対して 96.0%の収納率である。

収入済額の主なものは、県支出金 24,048,717,092 円及び国民健康保険料 6,501,003,798 円である。

前年度に比較して 291,547,439 円 (0.8%) の減となったが、これは主に、繰越金の減によるものである。不納欠損額は 281,350,290 円で、主なものは国民健康保険料であり、前年度に比較して 17,531,490 円 (6.6%) の増となった。

また、収入未済額は 1,152,262,498 円で、主なものは国民健康保険料であり、前年度に比較して 9,558,208 円 (0.8%) の増となった。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	7,926,519,763	6,501,003,798	280,620,329	1,144,895,636	82.0
30	8,097,619,276	6,702,761,798	261,970,345	1,132,887,133	82.8
29	8,377,126,747	6,939,947,191	302,655,045	1,134,524,511	82.8
28	7,948,250,833	6,423,615,548	374,606,308	1,150,028,977	80.8
27	8,160,514,737	6,537,783,202	385,458,184	1,237,273,351	80.1

滞納繰越分を含めた保険料の収納率は82.0%で、前年度より0.8ポイント低下した。

不納欠損額は280,620,329円で、前年度に比較して18,649,984円(7.1%)の増となった。

また、収入未済額は1,144,895,636円で、前年度に比較して12,008,503円(1.1%)の増となった。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
元年度	35,063,318,000	34,445,591,597	98.2	0	617,726,403
30年度	35,176,448,000	34,399,478,032	97.8	0	776,969,968
増 減	△ 113,130,000	46,113,565	0.4 ポイント	0	△ 159,243,565
前年度対比	99.7	100.1		—	79.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	元 年 度	30 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
総 務 費		429,840,764	391,704,220	38,136,544	109.7
保 険 給 付 費		23,785,784,252	23,833,393,515	△ 47,609,263	99.8
国民健康保険事業費 納 付 金		9,397,589,460	9,160,666,248	236,923,212	102.6
保 健 事 業 費		548,986,323	551,067,141	△ 2,080,818	99.6
積 立 金		1,918,321	618,560	1,299,761	310.1
諸 支 出 金		281,472,477	462,028,348	△ 180,555,871	60.9
合 計		34,445,591,597	34,399,478,032	46,113,565	100.1

支出済額は34,445,591,597円で、予算現額に対して98.2%の執行率であり、主なものは、保険給付費23,785,784,252円である。

支出済額は前年度に比較して46,113,565円(0.1%)の増であり、これは主に、国民健康保険事業費納付金の増によるものである。

(3) 事業の概況等

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

(単位 世帯・人・%)

年度	区分	加入世帯数	加入者数	加入者率
元年度末 (R2. 3. 31現在)		46,169	71,018	19.0
30年度末 (H31. 3. 31現在)		46,920	73,171	19.5
増	減	△ 751	△ 2,153	△ 0.5 ポイント

※加入率は長野市の人口(令和2年4月1日現在)における加入者率である。

長野市特別会計国民健康保険支払準備基金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	1,221,175,323	618,560	0	1,221,793,883
債 権	618,560	1,918,321	618,560	1,918,321
合 計	1,221,793,883	2,536,881	618,560	1,223,712,204

令和元年度における一般会計からの繰入金は約32億円余であり、このうち法令等や総務省の繰入基準に基づき当該特別会計へ繰入した分(地方交付税措置の対象)を除く、いわゆる法定外繰入分(赤字補填分)は約7億円余となった。

また、前述のとおり、国民健康保険料の収納状況は、前年度に比較して不能欠損額及び収入未済額ともに各7.1%、1.1%の増となり、収納率は0.8%減という結果であった。

平成30年1月公表の「長野市国民健康保険事業第一期財政健全化計画」では、収納対策の強化として口座振替の推進、未納者への早期接触と折衝機会の確保及び財産調査による資力の有無の判断による差押え等の実施、また、安定した財源確保のための計画的な保険料の改定、歳出削減のための生活習慣病等に対する保健指導の強化とともに、特定検診の受診率の向上による予防保健事業を推進することで、一般会計からの法定外繰入金削減効果額として約5億円を目指すとしている。

当該計画を実践し、収支の均衡がとれた安定・健全な国民健康保険事業の運営を実現するよう一層努められたい。

2 直診勘定

当年度の歳入決算額 485,529,457 円に対する歳出決算額は 484,513,452 円で、歳入歳出差引残額は 1,016,005 円となった。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する 取納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
元年度		546,800,000	485,529,457	485,529,457	100.0	0	0
30年度		527,236,000	471,796,850	471,796,850	100.0	0	0
増減		19,564,000	13,732,607	13,732,607	0.0 ポイント	0	0
前年度対比		103.7	102.9	102.9		—	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	元 年 度		30 年 度		増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額	金 額	金 額		
診 療 収 入		327,221,365	338,917,790	△ 11,696,425	96.5		
使 用 料 及 び 手 数 料		2,351,958	2,457,684	△ 105,726	95.7		
財 産 収 入		1,595,880	1,807,535	△ 211,655	88.3		
繰 入 金		138,462,000	125,924,000	12,538,000	110.0		
繰 越 金		1,000,081	1,000,012	69	100.0		
諸 収 入		1,698,173	1,689,829	8,344	100.5		
市 債		13,200,000	0	13,200,000	—		
合 計		485,529,457	471,796,850	13,732,607	102.9		

収入済額は 485,529,457 円で、調定額に対して 100.0%の取納率である。

収入済額の主なものは、診療収入 327,221,365 円である。前年度に比較して 13,732,607 円 (2.9%) の増となったが、これは主に、市債及び繰入金の増によるものである。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))
元年度		546,800,000	484,513,452	88.6	0	62,286,548
30年度		527,236,000	470,796,769	89.3	0	56,439,231
増減		19,564,000	13,716,683	△ 0.7 ポイント	0	5,847,317
前年度対比		103.7	102.9		—	110.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	元 年 度		30 年 度		増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額	金 額	金 額		
総 務 費		273,333,037		263,036,756		10,296,281	103.9
医 業 費		194,060,053		191,091,673		2,968,380	101.6
公 債 費		17,120,362		16,668,340		452,022	102.7
合 計		484,513,452		470,796,769		13,716,683	102.9

支出済額は484,513,452円で、予算現額に対して88.6%の執行率である。

支出済額の主なもの、総務費273,333,037円及び医業費194,060,053円である。前年度に比較して13,716,683円(2.9%)の増となったが、これは主に総務費の増によるものである。

(3) 事業の概況等

各診療所の診療状況及び単年度収支は、次表のとおりである。

診療所	区 分	診療回数(回)		延人数(人)		単年度収支(円)	
		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
信里診療所	内科	95	98	156	164	△ 2,496,574	△ 2,879,824
	歯科	45	44	250	253	△ 2,682,282	△ 3,213,777
信更診療所	内科	136	140	326	326	△ 5,782,419	△ 4,599,855
	歯科	93	97	208	254	△ 367,149	△ 523,229
戸隠診療所	内科	251	250	8,059	8,276	△ 31,453,763	△ 28,415,770
	歯科	88	91	531	531	△ 1,912,336	△ 328,886
鬼無里診療所		196	249	4,748	5,449	△ 8,324,062	△ 7,204,649
大岡診療所		231	234	3,959	4,130	△ 5,417,624	△ 7,476,505
中条診療所		259	263	6,798	6,600	△ 5,654,700	△ 5,727,361
鬼無里歯科診療所		86	90	425	535	△ 1,226,425	254,665
大岡歯科診療所		125	127	507	565	△ 5,060,877	△ 4,611,526
合 計		1,605	1,683	25,967	27,083	△ 70,378,211	△ 64,726,717

当年度、診療所全体における診療回数及び受診延人数ともに減少となった。

また、全ての診療所で収支不足となり、診療所全体の収支不足額合計は 70,378,211 円で、前年度比 5,651,494 円の増となった。

人口減少等によって年々受診者数が減少している現状を踏まえれば、診療日、診療時間及び医療スタッフの配置等の見直し等により、運営の更なる効率化により収支不足額の縮減を進めなければならない。

中山間地域に存在する診療所は、「市民への医療提供」という重大な責務を担っていることは事実であるが、将来見込む受診者数や現状における診療所の財政状況等について、地域住民と情報共有を図りながら、診療所の在り方や適正配置等について踏み込んだ議論を行われたい。

特に、国の基準でへき地診療所に該当しない診療所については、国庫負担金の対象とならず、全額市費で収支不足を補填しているため、見直しを行われたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額 43,699,676 円に対する歳出決算額は 43,699,676 円で、歳入歳出差引残額は、0 円であった。なお、当該特別会計は令和元年度をもって廃止となった。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)÷(B)	不納欠損額	収入未済額
元年度		44,398,000	110,484,371	43,699,676	39.6	0	66,784,695
30年度		3,547,000	72,344,103	3,545,381	4.9	0	68,798,722
増減		40,851,000	38,140,268	40,154,295	34.7 ポイント	0	△ 2,014,027
前年度対比		1,251.7	152.7	1,232.6		—	97.1

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	元 年 度		30 年 度		増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額	金 額	金 額		
財 産 収 入			66,255		61,181	5,074	108.3
繰 越 金			63,000		63,000	0	100.0
諸 収 入			3,203,491		3,421,200	△ 217,709	93.6
繰 入 金			40,366,930		0	40,366,930	—
合 計			43,699,676		3,545,381	40,154,295	1,232.6

収入済額は 43,699,676 円で、調定額に対して 39.6%の収納率であり、前年度に比較して 40,154,295 円 (1,132.6%) の増となった。収入済額の主なものは、長野市住宅新築資金等貸付事業債償還準備基金からの繰入金 40,366,930 円である。

収入未済額は 66,784,695 円で、全額諸収入である。前年度に比較して 2,014,027 円 (2.9%) の減となった。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不用額 (A)-(B)+(C)
元年度	44,398,000	43,699,676	98.4	0	698,324
30年度	3,547,000	3,482,381	98.2	0	64,619
増 減	40,851,000	40,217,295	0.2 ポイント	0	633,705
前年度対比	1,251.7	1,254.9		—	1,080.7

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	元 年 度	30 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
公 債 費		454,268	454,268	0	100.0
諸 支 出 金		43,245,408	3,028,113	40,217,295	1,428.1
合 計		43,699,676	3,482,381	40,217,295	1,254.9

出済額は43,699,676円で、予算現額に対して98.4%の執行率であり、前年度に比較して40,217,295円(1,154.9%)の増となった。

支出済額の主なものは、諸支出金43,245,408円である。

3 事業の概況等

当年度末の貸付件数は25件(昨年度末比1件減)で、収入未済額は66,784,695円となった。

なお、平成15年3月28日をもって貸付等関連条例が廃止されているため、以後貸付は行われていない。貸付金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30年度末 収入未済額	調定額(A) (現年度分+過年度分)	償還額(B) (元年度中)	元年度末 収入未済額	償 還 率 (B) / (A)
金 額	68,798,722	69,988,186	3,203,491	66,784,695	4.6

昭和 44 年に施行された同和対策事業特別措置法に基づき、居住環境改善対策の一環として実施されてきた事業であったが、環境整備等について一定の効果を挙げたことで貸付は平成 14 年度に終了となった。また、事業に係る公債費の償還が当年度完了したことに伴い、事業開始から約 50 年をもって当該特別会計は廃止となった。

しかし、当年度末における住宅新築等貸付金の収入未済残高は 66,784,695 円と依然多額であり、調定額に対する償還率は 4.6%と低率である。

今後、この償還金は一般会計へ移行することとなるが、特別会計事業の存在有無に関わらず、負担の公平性の観点からも、事務処理要領に従い、納付誓約書の徴取や一部納付等による時効の中断を徹底するとともに、連帯保証人への催告を実施するなど、引き続き収入未済額の早期解消に努められたい。

また、資力がありながら償還に応じない悪質な滞納者に対しては、支払督促の申立て等法的手段を講ずるなどして、実効性のある滞納整理がなされるよう努められたい。

駐車場事業特別会計

当年度の歳入決算額 140,517,573 円に対する歳出決算額は 95,141,652 円で、歳入歳出差引残額は 45,375,921 円であった。

なお、所管する駐車場は、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)／(B)	不納欠損額	収入未済額
元年度		121,800,000	140,517,573	140,517,573	100.0	0	0
30年度		156,800,000	154,822,219	154,822,219	100.0	0	0
増減		△ 35,000,000	△ 14,304,646	△ 14,304,646	0.0 ポイント	0	0
前年度対比		77.7	90.8	90.8		—	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	元 年 度	30 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
使用料及び手数料		119,329,614	149,981,274	△ 30,651,660	79.6
繰越金		21,149,217	4,351,023	16,798,194	486.1
諸収入		38,742	489,922	△ 451,180	7.9
合 計		140,517,573	154,822,219	△ 14,304,646	90.8

収入済額は 140,517,573 円で、調定額に対して 100.0%の収納率である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 119,329,614 円である。

前年度に比較して 14,304,646 円 (9.2%) の減となった。これは主に、平成 30 年度末で長野駅前立体駐車場が廃止されたことによる使用料分が皆減となったためである。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度 繰越額	不用額 (A)-(B)+(C)
元年度		121,800,000	95,141,652	78.1	0	26,658,348
30年度		156,800,000	133,673,002	85.3	0	23,126,998
増 減		△ 35,000,000	△ 38,531,350	△ 7.2 ポイント	0	3,531,350
前年度対比		77.7	71.2		—	115.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	元 年 度	30 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
駐 車 場 事 業 費		85,348,411	114,664,580	△ 29,316,169	74.4
公 債 費		9,793,241	19,008,422	△ 9,215,181	51.5
合 計		95,141,652	133,673,002	△ 38,531,350	71.2

支出済額は 95,141,652 円で、予算現額に対して 78.1%の執行率であり、前年度に比較して 38,531,350 円 (28.8%) の減となった。

支出済額の主なものは、駐車場事業費 85,348,411 円である。

3 事業の概況等

各駐車場の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 台・%)

年度	区分	長野駅東口地下駐車場			パーキングメーター		合 計
		一般利用	定期利用	計	長野 駅 善光寺口 駐 車 場	長野 駅 東 口 駐 車 場	
					一般利用	一般利用	
元		392,786	409	393,195	9,658	19,567	422,420
30		402,629	435	403,064	10,157	19,922	433,143
比較増減		△ 9,843	△ 26	△ 9,869	△ 499	△ 355	△ 10,723
前年度対比		97.6	94.0	97.6	95.1	98.2	97.5

全ての施設において、前年度より利用台数が減少となった。長野駅周辺に安価な民営駐車場が相次いで開業するなど、各駐車場施設が設置された当時とは状況が変わってきている。

また、長野駅東口駐車場は、公営駐車場本来の設置目的や在り方を踏まえ、月ぎめ利用台数を削減し、時間貸しスペースを増やす方向で検討されたい。

飯綱高原スキー場事業特別会計

当年度の歳入決算額 61,292,240 円に対する歳出決算額は 61,292,240 円で、歳入歳出差引残額は、0 円であった。

なお、飯綱高原スキー場及び当該特別会計は、令和元年度をもって廃止となった。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
元年度	61,700,000	61,292,240	61,292,240	100.0	0	0
30年度	71,200,000	69,793,890	69,793,890	100.0	0	0
増 減	△ 9,500,000	△ 8,501,650	△ 8,501,650	0.0 ポイント	0	0
前年度対比	86.7	87.8	87.8		—	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	元 年 度	30 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
繰 入 金		61,080,410	69,559,000	△ 8,478,590	87.8
繰 越 金		176,979	199,565	△ 22,586	88.7
諸 収 入		34,851	35,325	△ 474	98.7
合 計		61,292,240	69,793,890	△ 8,501,650	87.8

収入済額は 61,292,240 円で、調定額に対して 100.0% の収納率であり、前年度に比較して 8,501,650 円 (12.2%) の減となった。

収入済額的主要なものは、一般会計からの繰入金 61,080,410 円である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不用額 (A)-(B)+(C)
元年度	61,700,000	61,292,240	99.3	0	407,760
30年度	71,200,000	69,616,911	97.8	0	1,583,089
増 減	△ 9,500,000	△ 8,324,671	1.5 ポイント	0	△ 1,175,329
前年度対比	86.7	88.0		—	25.8

支出済額は 61,292,240 円で、予算現額に対して 99.3%の執行率で、全額スキー場事業費であり、前年度に比較して 8,324,671 円 (12.0%) の減となった。

3 事業の概況等

飯綱高原スキー場の利用状況は、次表のとおりである。

年度 \ 区分	利用者数 (人)	スキーリフト輸送人員 (人)	営業日数 (日)
元	4,597	23,139	18
30	29,092	226,585	64
比較増減	△ 24,495	△ 203,446	△ 46
前年度対比 (%)	15.8	10.2	28.1

昨年、当スキー場の事業運営を民間に譲渡する方針を打出し、運営者を公募したが応じる事業者が無かったため、本年2月をもって55年間の営業に幕を閉じた。

これにより、平成22年1月1日の市町村合併の際に3か所あったスキー場が、戸隠スキー場の1か所に集約されることになった。

飯綱高原のグリーンシーズンにおける観光の中核となる、(仮称)山の駅飯綱高原等整備運営事業については、設計者、施工者及び運営者の選定に係る公募型プロポーザルを実施し、本年2月に選定結果が公表されたところであり、スキー場跡地の活用を含め飯綱高原全体の魅力を高めて、集客に努められたい。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額 26,398,374 円に対する歳出決算額は 18,959,895 円で、歳入歳出差引残額は、7,438,479 円であった。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)	不納欠損額	収入未済額
元年度	26,600,000	73,160,565	26,398,374	36.1	0	46,762,191
30年度	55,400,000	83,954,969	36,025,951	42.9	0	47,929,018
増 減	△ 28,800,000	△ 10,794,404	△ 9,627,577	△ 6.8 ポイント	0	△ 1,166,827
前年度対比	48.0	87.1	73.3		—	97.6

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	元 年 度		増 減	前年度 対 比
		金 額	30 年 度 金 額		
繰 入 金		6,480,000	6,084,000	396,000	106.5
繰 越 金		788,243	10,940,012	△ 10,151,769	7.2
諸 収 入		19,130,131	19,001,939	128,192	100.7
合 計		26,398,374	36,025,951	△ 9,627,577	73.3

収入済額は 26,398,374 円で、調定額に対して 36.1%の収納率であり、前年度に比較して 9,627,577 円 (26.7%) の減となった。

収入済額の主なものは、諸収入 19,130,131 円である。

収入未済額は 46,762,191 円で全額諸収入であり、前年度に比較して 1,166,827 円 (2.4%) の減となった。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不用額 (A)-(B)+(C)
元年度	26,600,000	18,959,895	71.3	0	7,640,105
30年度	55,400,000	35,237,708	63.6	0	20,162,292
増 減	△ 28,800,000	△ 16,277,813	7.7 ポイント	0	△ 12,522,187
前年度対比	48.0	53.8		—	37.9

支出済額は18,959,895円で、予算現額に対して71.3%の執行率である。

支出済額は全額母子父子寡婦福祉資金貸付事業費であり、前年度に比較して16,277,813円(46.2%)の減となった。

3 事業の概況等

母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

区分 年度	元年度	30年度	比較増減	前年度対比 (%)
貸付件数 (件)	19	15	4	126.7
貸付金額 (円)	11,824,500	10,766,400	1,058,100	109.8

貸付金及び違約金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30年度末 収入未済額	調定額(A) (現年度分+過年度分)	償還額(B) (元年度中)	元年度末 収入未済額	償 還 率 (B) / (A)
金 額	47,929,018	65,892,322	19,130,131	46,762,191	29.0

当年度における母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は前年度に比較して1,166,827円(2.4%)の減となったものの、年度末収入未済残高は46,762,191円と依然多額であり、調定額に対する償還率は29.0%と低率である。

当該事業は、ひとり親世帯など事実上生活に困窮している世帯に対して貸し付けるもので、このことが収入未済額の累積及び償還率の低さの要因であると考えられるため、貸付金から給付金への転換及び金融機関との協調等、根本的に制度の在り方について検討されたい。

介護保険特別会計

当年度の保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の決算状況は、歳入決算額 33,890,538,293 円に対し、歳出決算額は 33,195,265,544 円で、歳入歳出差引残額は 695,272,749 円となった。

歳 入

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)	不納欠損額	収入未済額
元年度	34,405,354,000	34,019,691,109	33,890,538,293	99.6	36,120,606	93,032,210
30年度	33,805,419,000	33,650,524,296	33,511,963,095	99.6	38,133,311	100,427,890
増 減	599,935,000	369,166,813	378,575,198	0.0 ポイント	△ 2,012,705	△ 7,395,680
前年度対比	101.8	101.1	101.1	/	94.7	92.6

歳 出

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不用額 (A)-(B)+(C)
元年度	34,405,354,000	33,195,265,544	96.5	5,775,000	1,204,313,456
30年度	33,805,419,000	32,679,581,406	96.7	1,698,000	1,124,139,594
増 減	599,935,000	515,684,138	△ 0.2 ポイント	4,077,000	80,173,862
前年度対比	101.8	101.6	/	340.1	107.1

1 保険事業勘定

歳入決算額 33,884,799,666 円に対する歳出決算額は 33,189,526,917 円で、歳入歳出差引残額は 695,272,749 円となった。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)÷(B)	不納欠損額	収入未済額
元年度		34,399,472,000	34,013,952,482	33,884,799,666	99.6	36,120,606	93,032,210
30年度		33,798,819,000	33,645,286,508	33,506,725,307	99.6	38,133,311	100,427,890
増減		600,653,000	368,665,974	378,074,359	0.0 ポイント	△ 2,012,705	△ 7,395,680
前年度対比		101.8	101.1	101.1		94.7	92.6

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	元 年 度	30 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
保 険 料		7,262,457,084	7,375,125,600	△ 112,668,516	98.5
使用料及び手数料		3,537,100	2,092,600	1,444,500	169.0
国庫支出金		8,251,615,724	8,072,592,811	179,022,913	102.2
支払基金交付金		8,524,122,000	8,466,995,388	57,126,612	100.7
県支出金		4,569,214,457	4,552,400,982	16,813,475	100.4
財産収入		2,295,271	537,775	1,757,496	426.8
繰入金		4,903,894,340	4,717,280,597	186,613,743	104.0
繰越金		332,381,689	297,239,516	35,142,173	111.8
諸収入		35,282,001	22,460,038	12,821,963	157.1
合 計		33,884,799,666	33,506,725,307	378,074,359	101.1

収入済額は 33,884,799,666 円で、調定額に対して 99.6%の収納率であり、前年度に比較して 378,074,359 円 (1.1%) の増となった。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 8,524,122,000 円、国庫支出金 8,251,615,724 円及び保険料 7,262,457,084 円である。

不納欠損額は 38,120,606 円で、全額保険料であり、前年度に比較して 2,012,705 円 (5.3%) の減となった。

収入未済額は 93,032,210 円で、主なものは保険料であり、前年度に比較して 7,395,680 円 (7.4%) の減となった。

普通徴収の保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	591,690,260	462,792,444	36,120,606	92,777,210	78.2
30	615,504,390	480,354,450	34,782,050	100,367,890	78.0
29	644,852,220	501,882,920	35,172,860	107,796,440	77.8
28	627,788,240	489,279,270	31,031,350	107,477,620	77.9
27	633,054,020	496,454,170	32,264,600	104,335,250	78.4

滞納繰越分を含めた普通徴収の保険料の収納率は78.2%で、前年度に比較して0.2ポイント上昇している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額	不用額 (A)-((B)+(C))
元年度	34,399,472,000	33,189,526,917	96.5	5,775,000	1,204,170,083
30年度	33,798,819,000	32,674,343,618	96.7	1,698,000	1,122,777,382
増 減	600,653,000	515,183,299	△ 0.2 ポイント	4,077,000	81,392,701
前年度対比	101.8	101.6		340.1	107.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	元 年 度	30 年 度	増 減	前年度対比
		金 額	金 額		
総 務 費		822,660,322	808,354,371	14,305,951	101.8
保 険 給 付 費		30,454,482,393	29,904,981,957	549,500,436	101.8
地 域 支 援 事 業 費		1,642,914,520	1,670,535,124	△ 27,620,604	98.3
基 金 積 立 金		2,295,271	537,775	1,757,496	426.8
諸 支 出 金		267,174,411	289,934,391	△ 22,759,980	92.1
合 計		33,189,526,917	32,674,343,618	515,183,299	101.6

支出済額は33,189,526,917円で、予算現額に対して96.5%の執行率であり、前年度に比較して515,183,299円(1.6%)の増となった。

支出済額の主なものは、保険給付費30,454,482,393円である。

(3) 事業の概況等

要介護・要支援認定者数等及び介護サービスの状況は、次表のとおりである。

被保険者数

(単位 人)

	R 2. 3 月末	H31. 3 月末	増 減
第 1 号被保険者	110, 525	109, 892	633
前期高齢者数 (65～74歳)	50, 624	51, 024	△ 400
後期高齢者数 (75歳以上)	59, 901	58, 868	1, 033

実認定者数

(単位 人・%)

	R 2. 3 月末	H31. 3 月末	増 減
第 1 号被保険者	20, 855	20, 889	△ 34
前期高齢者数 (65～74歳)	1, 824	1, 873	△ 49
後期高齢者数 (75歳以上)	19, 031	19, 016	15
第 2 号被保険者	326	312	14
合 計	21, 181	21, 201	△ 20
認 定 率	18. 9	19. 0	△ 0. 1 ポイント

※認定率は、第 1 号被保険者数における要介護認定者数の割合

介護（介護予防）サービス利用者数

(単位 人)

サービス種類	令和元年度 利用者数	平成30年度 利用者数	増 減
居宅サービス	143, 346	141, 958	1, 388
地域密着型サービス	43, 820	43, 104	716
施設サービス	33, 313	33, 454	△ 141
介護老人福祉施設	18, 127	18, 163	△ 36
介護老人保健施設	13, 548	13, 726	△ 178
介護療養型医療施設	1, 677	1, 669	8
介護医療院	93	8	85
合 計	220, 479	218, 516	1, 963

※施設サービスの数値は実人数のため、各施設利用者数の合計値と合致しない

滞納繰越分を含めた普通徴収保険料の収納率は、前年度に比較して 0. 2 ポイント上昇し、収入未済額も減少となった。マニュアル等に基づき、一部納付等による時効の中断（更新）や納付誓約書の徴取のほか、地方税の滞納処分の例による財産調査や差押え等を行うなど、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

2 介護サービス事業勘定

歳入決算額は5,738,627円であり、歳出決算額も同額となっている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
元年度	5,882,000	5,738,627	5,738,627	100.0	0	0
30年度	6,600,000	5,237,788	5,237,788	100.0	0	0
増 減	△ 718,000	500,839	500,839	0.0 ポイント	0	0
前年度対比	89.1	109.6	109.6		—	—

収入済額5,738,627円は、調定額に対して100.0%の収納率であり、全額サービス収入であり、前年度に比較して500,839円(9.6%)の増となった。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額 (A)-(B)+(C)
元年度	5,882,000	5,738,627	97.6	0	143,373
30年度	6,600,000	5,237,788	79.4	0	1,362,212
増 減	△ 718,000	500,839	18.2 ポイント	0	△ 1,218,839
前年度対比	89.1	109.6		—	10.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	元 年 度	30 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
総 務 費		359,736	263,180	96,556	136.7
サ ー ビ ス 事 業 費		5,378,891	4,974,608	404,283	108.1
合 計		5,738,627	5,237,788	500,839	109.6

支出済額は5,738,627円で、予算現額に対して97.6%の執行率である。

支出済額の主なものは、サービス事業費5,378,891円である。前年度に比較して500,839円(9.6%)の増となった。

(3) 事業の概況等

介護サービス事業の状況は、次表のとおりである。

区分	年度	元年度	30年度	比較増減	前年度対比 (%)
予防サービス計画作成件数 (件)		1,279	1,168	111	109.5

※元年度分は、旧単価及び新単価の作成件数の合計である。

授産施設特別会計

当年度の歳入決算額 73,679,765 円に対する歳出決算額は 73,679,685 円で、歳入歳出差引残額は 80 円であった。

なお、信州新町授産センター及び中条社会就労センターについては、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)	不納欠損額	収入未済額
元年度	76,900,000	73,679,765	73,679,765	100.0	0	0
30年度	80,900,000	74,654,424	74,654,424	100.0	0	0
増減	△ 4,000,000	△ 974,659	△ 974,659	0.0 ポイント	0	0
前年度対比	95.1	98.7	98.7		—	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別 \ 年 度	元 年 度	30 年 度	増 減	前年度 対 比
	金 額	金 額		
事 業 収 入	9,748,213	9,914,986	△ 166,773	98.3
分 担 金 及 び 負 担 金	47,146,070	46,893,114	252,956	100.5
使 用 料 及 び 手 数 料	256,920	163,590	93,330	157.1
繰 入 金	15,388,000	15,541,000	△ 153,000	99.0
繰 越 金	301	629	△ 328	47.9
諸 収 入	1,140,261	2,141,105	△ 1,000,844	53.3
合 計	73,679,765	74,654,424	△ 974,659	98.7

収入済額は 73,679,765 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 974,659 円 (1.3%) の減となった。

収入済額の主なもの、分担金及び負担金 47,146,070 円である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不用額 (A)-(B)+(C)
元年度	76,900,000	73,679,685	95.8	0	3,220,315
30年度	80,900,000	74,654,123	92.3	0	6,245,877
増 減	△ 4,000,000	△ 974,438	3.5 ポイント	0	△ 3,025,562
前年度対比	95.1	98.7		—	51.6

支出済額は73,679,685円で、予算現額に対して95.8%の執行率であり、前年度に比較して974,438円(1.3%)の減となった。

支出済額は、全額授産施設事業費である。

3 事業の概況等

当年度末の施設の状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

年度 \ 区分	戸隠福祉企業センター (定員 30人)	信州新町授産センター (定員 30人)	中条社会就労センター (定員 30人)
	利用許可者数	利用許可者数	利用許可者数
元	22	18	30
30	20	22	28
比較増減	2	△ 4	2
前年度対比	110.0	81.8	107.1

鬼無里大岡観光施設事業特別会計

当年度の歳入決算額 74,502,767 円に対する歳出決算額は 74,449,017 円で、歳入歳出差引残額は 53,750 円となった。

なお、鬼無里ふるさと体験施設、鬼無里の湯及び大岡観光施設については、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)	不納欠損額	収入未済額
元年度		80,300,000	74,502,767	74,502,767	100.0	0	0
30年度		78,900,000	75,543,516	75,510,516	100.0	0	33,000
増 減		1,400,000	△ 1,040,749	△ 1,007,749	0.0 ポイント	0	△ 33,000
前年度対比		101.8	98.6	98.7		—	0.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	元 年 度	30 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
使用料及び手数料		2,350,643	3,270,482	△ 919,839	71.9
財 産 収 入		61,807	58,574	3,233	105.5
繰 入 金		70,890,000	68,460,000	2,430,000	103.5
繰 越 金		52,462	59,721	△ 7,259	87.8
諸 収 入		1,147,855	3,661,739	△ 2,513,884	31.3
合 計		74,502,767	75,510,516	△ 1,007,749	98.7

収入済額は 74,502,767 円で、調定額に対して 100.0% の収納率であり、前年度に比較して 1,007,749 円 (1.3%) の減となった。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 70,890,000 円である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額 (A)-(B)+(C)
元年度	80,300,000	74,449,017	92.7	0	5,850,983
30年度	78,900,000	75,458,054	95.6	0	3,441,946
増 減	1,400,000	△ 1,009,037	△ 2.9 ポイント	0	2,409,037
前年度対比	101.8	98.7		—	170.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	元 年 度	30 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
総 務 費		651,703	545,081	106,622	119.6
事 業 費		73,796,864	74,912,973	△ 1,116,109	98.5
公 債 費		450	—	450	—
合 計		74,449,017	75,458,054	△ 1,009,037	98.7

支出済額は 74,449,017 円で、予算現額に対して 92.7%の執行率であり、前年度に比較して 1,009,037 円 (1.3%) の減となった。支出済額の主なものは、事業費 73,796,864 円である。

3 事業の概況等

主な施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

年度 \ 区分	奥裾花自然園	鬼無里の湯	聖山パノラマホテル	鬼無里ふるさと 体験館
	入園者数	宿泊者数 ※コテージ利用者含む	宿泊者数	利用者数
元	6,322	2,605	4,017	30,602
30	9,346	2,856	3,756	31,822
比較増減	△ 3,024	△ 251	261	△ 1,220
前年度対比	67.6	91.2	106.9	96.2

※鬼無里ふるさとの館及び鬼無里若者コミュニティセンターは廃止

当会計における観光施設は、中山間地域に立地し、不採算のため毎年 7,000 万円前後の一般会計繰入金で資金不足を補填している。このため、地域の特性を活かした集客運営により、一般会計繰入金金の削減に努めるとともに、観光施設事業を継続することによる効果を検証し、事業を存続する上での基準を明確にされたい。また、公共施設個別施設計画(素案)で示された、「民営化、民間譲渡等」の可能性についても調査されたい。

後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入決算額 5,115,250,078 円に対する歳出決算額は 5,103,645,847 円で、歳入歳出差引残額は 11,604,231 円であった。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)÷(B)	不納欠損額	収入未済額
元年度		5,145,479,000	5,154,545,078	5,115,250,078	99.2	5,556,050	33,738,950
30年度		5,058,817,000	5,073,473,006	5,039,417,156	99.3	4,962,900	29,092,950
増 減		86,662,000	81,072,072	75,832,922	△ 0.1 ポイント	593,150	4,646,000
前年度対比		101.7	101.6	101.5		112.0	116.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	年 度		増 減	前年度 対 比
		元 年 度	30 年 度		
		金 額	金 額		
後期高齢者医療保険料		4,106,334,450	3,985,522,900	120,811,550	103.0
使用料及び手数料		477,100	512,100	△ 35,000	93.2
繰 入 金		988,770,047	1,034,799,075	△ 46,029,028	95.6
繰 越 金		11,298,531	12,530,781	△ 1,232,250	90.2
諸 収 入		8,369,950	6,052,300	2,317,650	138.3
合 計		5,115,250,078	5,039,417,156	75,832,922	101.5

収入済額は 5,115,250,078 円で、調定額に対して 99.2%の収納率であり、前年度に比較して 75,832,922 円 (1.5%) の増となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 4,106,334,450 円である。

不納欠損額は 5,556,050 円で、全額後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は 33,738,950 円で、全額後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 4,646,000 円 (16.0%) の増となった。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不用額 (A)-(B)+(C)
元年度	5,145,479,000	5,103,645,847	99.2	0	41,833,153
30年度	5,058,817,000	5,028,118,625	99.4	0	30,698,375
増 減	86,662,000	75,527,222	△ 0.2 ポイント	0	11,134,778
前年度対比	101.7	101.5		—	136.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	元 年 度	30 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
総 務 費		47,006,299	51,701,057	△ 4,694,758	90.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		5,051,563,748	4,973,365,968	78,197,780	101.6
諸 支 出 金		5,075,800	3,051,600	2,024,200	166.3
合 計		5,103,645,847	5,028,118,625	75,527,222	101.5

支出済額は 5,103,645,847 円で、予算現額に対して 99.2%の執行率であり、前年度に比較して 75,527,222 円 (1.5%) の増となった。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5,051,563,748 円である。

3 事業の概況等

平均被保険者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分 \ 年度	元年度	30 年度	比較増減	前年度比較
被 保 険 者	59,697	58,563	1,134	101.9

保険料等に係る収入未済額については、収納マニュアル等に基づき、一部納付等による時効の中断 (更新) や納付誓約書の徴取のほか、地方税の滞納処分の例による財産調査や差押え等を行うなど、引き続き収入未済額の解消に一層努められたい。

病院事業債管理特別会計

当年度の歳入決算額は 976,152,744 円であり、歳出決算額も同額となっている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)÷(B)	不納欠損額	収入未済額
元年度	976,200,000	976,152,744	976,152,744	100.0	0	100
30年度	976,200,000	976,169,893	976,169,893	100.0	0	98
増 減	0	△ 17,149	△ 17,149	0.0 ポイント	0	0
前年度対比	100.0	100.0	100.0		—	—

収入済額は 976,152,744 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 17,149 円 (0.0%) の減となった。

収入済額は、全額諸収入である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
元年度	976,200,000	976,152,744	100.0	0	47,256
30年度	976,200,000	976,169,893	100.0	0	30,107
増 減	0	△ 17,149	0.0 ポイント	0	17,149
前年度対比	100.0	100.0		—	157.0

支出済額は、全額公債費である。前年度に比較して 17,149 円 (0.0%) の減となった。

公共料金等集合支払特別会計

当年度の歳入決算額は 1,531,605,999 円であり、歳出決算額も同額となっている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	調 定 額 に 対する収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
元年度	1,888,504,000	1,531,605,999	1,531,605,999	100.0	0	0
30年度	1,902,300,000	1,656,104,890	1,656,104,890	100.0	0	0
増 減	△ 13,796,000	△ 124,498,891	△ 124,498,891	0.0 ポイント	0	0
前年度対比	99.3	92.5	92.5	—	—	—

収入済額は 1,531,605,999 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 124,498,891 円 (7.5%) の減となった。

収入済額は、全額繰替金収入である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
元年度	1,888,504,000	1,531,605,999	81.1	0	356,898,001
30年度	1,902,300,000	1,656,104,890	87.1	0	246,195,110
増 減	△ 13,796,000	△ 124,498,891	△ 6.0ポイント ポイント	0	110,702,891
前年度対比	99.3	92.5	—	—	145.0

支出済額は 1,531,605,999 円で、予算現額に対して 81.1%の執行率であり、前年度に比較して 124,498,891 円 (7.5%) の減となった。

支出済額は、全額集合支払費である。

財産に関する調書

財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
公 有 財 産					
土 地	㎡	62,924,577.91	102,169.84	34,562.65	62,992,185.10
建 物	㎡	1,618,557.17	16,369.53	12,498.12	1,622,428.58
山 林					
面 積	㎡	53,876,179	60,716	412,456	53,524,439
立木の推定蓄積量	㎥	1,073,818	18,507	22,115	1,070,210
物権(地上権)	㎡	3,734,560	0	412,456	3,322,104
無 体 財 産	件	11	0	0	11
有 価 証 券	円	130,501,000	0	0	130,501,000
出資による権利	円	5,131,233,273	0	0	5,131,233,273
物 品	点	2,067	160	50	2,177
債 権	円	7,824,868,399	53,024,500	778,895,548	7,098,997,351
基 金	円	37,078,903,592	6,281,540,251	7,654,314,187	35,706,129,656
長野市財政調整基金	円	15,148,561,385	2,178,398,882	3,918,915,786	13,408,044,481
長野市特別会計国民健康保険支払準備基金	円	1,221,793,883	2,536,881	618,560	1,223,712,204
長野市奨学基金	円	179,861,428	8,994,400	8,994,400	179,861,428
長野市土地開発基金	円	1,183,521,383	3,947,971	1,966,352	1,185,503,002
長野市住宅新築資金等貸付事業償還準備基金	円	40,300,675	3,094,368	43,395,043	0
長野市老人大学園設置運営基金	円	21,768,133	1,397,854	2,208,715	20,957,272
長野市民病院建設基金	円	29,169,732	96,781	48,287	29,218,226
長野市減債基金	円	4,084,550,264	10,896,435	22,480,057	4,072,966,642
長野市大学整備基金	円	633,475	1,266,753,408	1,265,789,473	1,597,410
長野市都市デザイン基金	円	93,148,123	0	0	93,148,123
長野市芸術文化振興基金	円	241,726,625	13,188,636	20,057,585	234,857,676
長野市防災基金	円	60,000,000	0	0	60,000,000
長野市スポーツ振興基金	円	1,451,402	0	0	1,451,402
長野市ふれあい長寿社会福祉基金	円	584,794,599	64,550,946	133,039,009	516,306,536
長野市国際交流基金	円	82,998,033	1,832,147	3,361,227	81,468,953
長野市リサイクル基金	円	535,370,213	268,101,990	425,880,686	377,591,517
長野市職員退職手当基金	円	4,152,842,116	386,644,583	431,864,406	4,107,622,293
長野市子供たちの国際交流基金	円	44,490,737	8,114,266	16,444,639	36,160,364
長野市介護給付費準備基金	円	1,352,699,638	502,833,046	537,775	1,854,994,909
長野市都市緑化基金	円	57,879,438	37,891,068	73,080,082	22,690,424
子どもたちの国際教育のための倉石忠雄基金	円	1,440,380	9,656,804	9,656,804	1,440,380
長野市ふるさと応援基金	円	57,285,165	87,243,974	60,543,156	83,985,983
長野市地域振興基金	円	2,925,973,791	17,972,285	23,150,308	2,920,795,768
長野市公共交通機関活性化基金	円	142,617,028	473,196	236,091	142,854,133
長野市冬季競技振興基金	円	191,262,394	192,278,281	258,323,696	125,216,979
長野市過疎地域自立促進基金	円	1,278,130,598	177,006,723	89,600,568	1,365,536,753
長野市水内ダム関連排水機場維持管理基金	円	153,493,204	8,995,686	17,237,350	145,251,540
長野市公共施設等総合管理基金	円	3,186,539,750	977,349,332	826,124,132	3,337,764,950
長野市茶臼山動物園整備基金	円	24,600,000	12,206,308	760,000	36,046,308
長野市森林づくり基金	円	—	39,084,000	0	39,084,000

※物品は、取得価格又は評価価格100万円以上のもの

1 公有財産

土地の決算年度末現在高は62,992,185.10㎡で、前年度に比較して67,607.19㎡の増となった。これは主に、普通財産のうち山林の増（個人からの寄附）によるものである。

建物の決算年度末現在高は1,622,428.58㎡で、前年度に比較して3,871.41㎡の増となった。

これは主に、行政財産のうち公共用財産である学校及びその他の施設の増によるものである。物権（地上権）の決算年度末現在高は3,322,104㎡で、前年度に比較して412,456㎡の減となった。

無体財産（主なものは商標権で、オリンピック施設名等）、有価証券及び出資による権利の決算年度末現在高はいずれも前年度と同額であった。

2 物 品

物品の決算年度末現在高は2,177点で、前年度に比較して110点の増となった。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は7,098,997,351円で、前年度に比較して725,871,048円の減となった。これは主に、地方独立行政法人長野市民病院の移行前地方債償還債務貸付金の減によるものである。

4 基 金

当年度の基金決算年度末現在高は35,706,129,656円で、前年度に比較して1,372,773,936円の減となった。

この主な理由は、令和元年東日本台風災害に伴い、不足する一般財源を補うために財政調整基金を取り崩したことによるものである。

財政調整基金は、年度間の財源調整を行うための基金で、これまで適切に積立てを行ってきたことにより、突発的に発生した災害に対応することができた。

今後も、決算による余剰金を財政調整基金に適切に積立て、将来への備えを万全にされたい。

基金の運用状況

令和元年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

長野市奨学基金

長野市土地開発基金

第2 審査の期間

令和2年7月6日から8月24日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、長野市奨学基金及び長野市土地開発基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査した。

第4 審査の結果

長野市奨学基金及び長野市土地開発基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、運用状況についてもおおむね適正であるものと認められた。

長野市奨学基金

当基金は、育英事業の効果的推進を図るため、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

また、長野市奨学基金条例において、基金の積立ての限度額を 190,000,000 円に達するまでとし、その基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理しなければならないとされている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	116,184,528	6,582,400	2,412,000	120,354,928
貸 付 金	63,676,900	2,412,000	6,582,400	59,506,500
合 計	179,861,428	8,994,400	8,994,400	179,861,428

決算年度中運用高（貸付額）2,412,000 円は、高等学校在学学生 8 名に対し資金を貸し付けたものである。

決算年度末運用高（貸付金未償還残高）のうち、滞納額は 6,858,800 円（47 人）であり、前年度に比較すると滞納額は 74,066 円の減となったが滞納者は 3 名増えた。

滞納額は依然として多額であり、過年度分については収入未済率が非常に高い状況である。

引き続き、償還事務マニュアルに基づき、納付誓約書の徴取や一部納付等による時効の中断(更新)を図るなど、適切に滞納整理を実施するとともに、条例で規定している償還免除に関する具体的な運用基準の作成や、生活困窮者等に対する債権放棄の規定を条例に設けることについても検討されたい。

また、新規貸付額が少ない状況であり、国の奨学金制度（独立行政法人日本学生支援機構）及び県の奨学金等貸付制度が存在していることから、市独自に当該貸付制度を設ける必要性について検証されたい。

長野市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図ることを目的として、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置されたものである。

また、長野市土地開発基金条例において、市長は、基金の設置の目的に応じ、基金の確実かつ効率的な運用に努めなければならないとされている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	1,051,555,031	1,966,352	0	1,053,521,383
貸 付 金	130,000,000	0	0	130,000,000
債 権	1,966,352	1,981,619	1,966,352	1,981,619
合 計	1,183,521,383	3,947,971	1,966,352	1,185,503,002

決算年度末貸付金 130,000,000 円は、土地保有のほか上記目的の土地取得のため、産業団地事業会計へ貸し付けられているものである。

なお、債権の決算年度中増加高 1,981,619 円は、基金の運用利子である。

審 查 資 料

審査資料目次

「第1表」歳入歳出決算総括表	88
「第2表」純計決算額	90
「第3表」各会計の剰余金	90
「第4表」歳入款別一覧表	92
「第5表」歳出款別一覧表	94
「第6表」性質別経費内訳表（一般会計）	96
「第7表の1」歳出節別集計表 [その1]（一般会計）	98
「第7表の2」歳出節別集計表 [その2]（一般会計）	100
「第8表」市税収入状況一覧表	102
「第9表の1」自主財源及び依存財源別年度比較表（一般会計）	104
「第9表の2」特定財源及び一般財源別年度比較表（一般会計）	106
「第9表の3」自主財源及び依存財源内訳表（特別会計）	108
「第10表」特別会計歳入歳出執行状況一覧表	112

歳 入 歳 出

第 1 表

区 分		歳 入					予算現額と収入 済額との比較 (B)－(A)
		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	
会計別							
一 般 会 計		200,041,327,000	167,233,746,451	165,718,001,072	122,510,603	1,393,234,776	△ 34,323,325,928
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	35,063,318,000	36,194,799,492	34,761,186,704	281,350,290	1,152,262,498	△ 302,131,296
	直診勘定	546,800,000	485,529,457	485,529,457	0	0	△ 61,270,543
	住宅新築資金 等貸付事業	44,398,000	110,484,371	43,699,676	0	66,784,695	△ 698,324
	駐車場事業	121,800,000	140,517,573	140,517,573	0	0	18,717,573
	飯網高原 スキー場事業	61,700,000	61,292,240	61,292,240	0	0	△ 407,760
	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	26,600,000	73,160,565	26,398,374	0	46,762,191	△ 201,626
	介護保険 事業勘定	34,399,472,000	34,013,952,482	33,884,799,666	36,120,606	93,032,210	△ 514,672,334
	介護サービス 事業勘定	5,882,000	5,738,627	5,738,627	0	0	△ 143,373
	授産施設	76,900,000	73,679,765	73,679,765	0	0	△ 3,220,235
	鬼無里大岡 観光施設事業	80,300,000	74,502,767	74,502,767	0	0	△ 5,797,233
	後期高齢者 療	5,145,479,000	5,154,545,078	5,115,250,078	5,556,050	33,738,950	△ 30,228,922
	病院事業債 管	976,200,000	976,152,744	976,152,744	0	0	△ 47,256
	公共料金等 集合支払	1,888,504,000	1,531,605,999	1,531,605,999	0	0	△ 356,898,001
計	78,437,353,000	78,895,961,160	77,180,353,670	323,026,946	1,392,580,544	△ 1,256,999,330	
合 計	278,478,680,000	246,129,707,611	242,898,354,742	445,537,549	2,785,815,320	△ 35,580,325,258	

決 算 総 括 表

(単位 円)

歳		出			歳入歳出 差引額 (E) ((B)-(D))	翌年度へ繰り 越すべき財源 (F)	実質収支額 (E)-(F)
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較 (C)-(D)			
200,041,327,000	163,647,737,679	18,604,355,000	17,789,234,321	36,393,589,321	2,070,263,393	1,860,510,000	209,753,393
35,063,318,000	34,445,591,597	0	617,726,403	617,726,403	315,595,107	0	315,595,107
546,800,000	484,513,452	0	62,286,548	62,286,548	1,016,005	0	1,016,005
44,398,000	43,699,676	0	698,324	698,324	0	0	0
121,800,000	95,141,652	0	26,658,348	26,658,348	45,375,921	0	45,375,921
61,700,000	61,292,240	0	407,760	407,760	0	0	0
26,600,000	18,959,895	0	7,640,105	7,640,105	7,438,479	0	7,438,479
34,399,472,000	33,189,526,917	5,775,000	1,204,170,083	1,209,945,083	695,272,749	0	695,272,749
5,882,000	5,738,627	0	143,373	143,373	0	0	0
76,900,000	73,679,685	0	3,220,315	3,220,315	80	0	80
80,300,000	74,449,017	0	5,850,983	5,850,983	53,750	0	53,750
5,145,479,000	5,103,645,847	0	41,833,153	41,833,153	11,604,231	0	11,604,231
976,200,000	976,152,744	0	47,256	47,256	0	0	0
1,888,504,000	1,531,605,999	0	356,898,001	356,898,001	0	0	0
78,437,353,000	76,103,997,348	5,775,000	2,327,580,652	2,333,355,652	1,076,356,322	0	1,076,356,322
278,478,680,000	239,751,735,027	18,610,130,000	20,116,814,973	38,726,944,973	3,146,619,715	1,860,510,000	1,286,109,715

純 計

第2表

会計別		区 分	歳 入			
			総 額	構成比率	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計			165,718,001,072	68.2	0	165,718,001,072
特 別 会 計			77,180,353,670	31.8	10,945,314,796	66,235,038,874
内 訳	国民健康保険（事業勘定）		34,761,186,704	14.3	3,228,744,000	31,532,442,704
	国民健康保険（直診勘定）		485,529,457	0.2	138,462,000	347,067,457
	住宅新築資金等貸付事業		43,699,676	0.0	0	43,699,676
	駐 車 場 事 業		140,517,573	0.1	0	140,517,573
	飯網高原スキー場事業		61,292,240	0.0	61,080,410	211,830
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		26,398,374	0.0	6,480,000	19,918,374
	介護保険（保険事業勘定）		33,884,799,666	14.0	4,903,894,340	28,980,905,326
	介護保険（介護サービス事業勘定）		5,738,627	0.0	0	5,738,627
	授 産 施 設		73,679,765	0.0	15,388,000	58,291,765
	鬼無里大岡観光施設事業		74,502,767	0.0	70,890,000	3,612,767
	後期高齢者医療		5,115,250,078	2.1	988,770,047	4,126,480,031
	病院事業債管理		976,152,744	0.4	0	976,152,744
	公共料金等集合支払		1,531,605,999	0.6	1,531,605,999	0
	合 計			242,898,354,742	100	10,945,314,796

各 会 計 の

第3表

会計別		区 分	歳入歳出差引剰余金	翌 年 度 繰 越	
				継続費通時繰越	繰越明許費
一 般 会 計			2,070,263,393	0	1,857,497,000
					総 務 費 99,677,000 民 生 費 2,000,000 衛 生 環 境 費 45,293,000 農 林 業 費 13,168,000 商 工 観 光 費 70,632,000 土 木 費 574,725,000 教 育 費 153,654,000 災 害 復 旧 費 898,348,000
特 別 会 計			1,076,356,322	0	0
内 訳	国 民 健 康 保 険		316,611,112	0	0
	住宅新築資金等貸付事業		0	0	0
	駐 車 場 事 業		45,375,921	0	0
	飯網高原スキー場事業		0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		7,438,479	0	0
	介 護 保 険		695,272,749	0	0
	授 産 施 設		80	0	0
	鬼無里大岡観光施設事業		53,750	0	0
	後期高齢者医療		11,604,231	0	0
	病院事業債管理		0	0	0
公共料金等集合支払		0	0	0	
合 計			3,146,619,715	0	1,857,497,000

決 算 額

(単位 円・%)

総 額	歳 出			純歳入純歳出差引額
	構成比率	重複計算控除額	差引純歳出額	
163,647,737,679	68.3	9,375,807,797	154,271,929,882	11,446,071,190
76,103,997,348	31.7	1,569,506,999	74,534,490,349	△ 8,299,451,475
34,445,591,597	14.4	37,901,000	34,407,690,597	△ 2,875,247,893
484,513,452	0.2	0	484,513,452	△ 137,445,995
43,699,676	0.0	0	43,699,676	0
95,141,652	0.0	0	95,141,652	45,375,921
61,292,240	0.0	0	61,292,240	△ 61,080,410
18,959,895	0.0	0	18,959,895	958,479
33,189,526,917	13.8	0	33,189,526,917	△ 4,208,621,591
5,738,627	0.0	0	5,738,627	0
73,679,685	0.0	0	73,679,685	△ 15,387,920
74,449,017	0.0	0	74,449,017	△ 70,836,250
5,103,645,847	2.1	0	5,103,645,847	△ 977,165,816
976,152,744	0.4	0	976,152,744	0
1,531,605,999	0.6	1,531,605,999	0	0
239,751,735,027	100	10,945,314,796	228,806,420,231	3,146,619,715

剰 余 金

(単位 円)

財 源	実 質 収 支 額	地方自治法の規定による 基金繰入額	翌 年 度 繰 越 額
事 故 繰 越			
3,013,000	209,753,393	109,753,393	100,000,000
295,000			
2,614,000			
104,000			
0	1,076,356,322	350,000,000	726,356,322
0	316,611,112	0	316,611,112
0	0	0	0
0	45,375,921	0	45,375,921
0	0	0	0
0	7,438,479	0	7,438,479
0	695,272,749	350,000,000	345,272,749
0	80	0	80
0	53,750	0	53,750
0	11,604,231	0	11,604,231
0	0	0	0
0	0	0	0
3,013,000	1,286,109,715	459,753,393	826,356,322

歳 入 款 別

第4表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	
						金 額	構成 比率
一 般 会 計	市 税	59,040,000,000	39.2	△ 119,400,000	0	58,920,600,000	29.5
	地 方 譲 与 税	1,303,000,000	0.9	1,069,000	0	1,304,069,000	0.7
	利 子 割 交 付 金	59,000,000	0.0	0	0	59,000,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	241,000,000	0.2	0	0	241,000,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	171,000,000	0.1	0	0	171,000,000	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,854,000,000	5.2	0	0	7,854,000,000	3.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000,000	0.0	0	0	50,000,000	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金 ・ 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	196,000,000	0.1	0	0	196,000,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	243,000,000	0.2	0	0	243,000,000	0.1
	地 方 交 付 税	19,362,000,000	12.9	2,252,325,000	0	21,614,325,000	10.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	68,000,000	0.0	0	0	68,000,000	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	760,112,000	0.5	274,000	140,000	760,526,000	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,692,832,000	2.5	△ 514,242,000	0	3,178,590,000	1.6
	国 庫 支 出 金	20,424,294,000	13.6	14,346,980,000	3,264,494,000	38,035,768,000	19.0
	県 支 出 金	9,271,826,000	6.2	11,477,393,000	110,928,000	20,860,147,000	10.4
	財 産 収 入	694,849,000	0.5	17,862,000	0	712,711,000	0.4
	寄 附 金	625,500,000	0.4	502,208,000	0	1,127,708,000	0.6
	繰 入 金	3,271,320,000	2.2	533,567,000	0	3,804,887,000	1.9
	繰 越 金	100,000,000	0.1	1,008,140,000	2,593,655,000	3,701,795,000	1.9
	諸 収 入	8,136,567,000	5.4	1,435,626,000	162,008,000	9,734,201,000	4.9
市 債	14,935,700,000	9.9	8,752,400,000	3,715,900,000	27,404,000,000	13.7	
	計	150,500,000,000	100	39,694,202,000	9,847,125,000	200,041,327,000	100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	35,343,200,000	45.4	266,918,000	0	35,610,118,000	45.4
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	3,100,000	0.0	41,298,000	0	44,398,000	0.1
	駐 車 場 事 業	121,800,000	0.2	0	0	121,800,000	0.2
	飯 綱 高 原 ス キ ー 場 事 業	61,700,000	0.1	0	0	61,700,000	0.1
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	26,600,000	0.0	0	0	26,600,000	0.0
	介 護 保 険	34,141,300,000	43.9	262,356,000	1,698,000	34,405,354,000	43.9
	授 産 施 設	76,900,000	0.1	0	0	76,900,000	0.1
	鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	80,300,000	0.1	0	0	80,300,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	5,106,300,000	6.6	39,179,000	0	5,145,479,000	6.6
	病 院 事 業 債 管 理	976,200,000	1.3	0	0	976,200,000	1.2
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	1,885,400,000	2.4	3,104,000	0	1,888,504,000	2.4
		計	77,822,800,000	100	612,855,000	1,698,000	78,437,353,000
合 計		228,322,800,000	—	40,307,057,000	9,848,823,000	278,478,680,000	—

※特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
59,429,074,844	35.5	100.9	58,631,007,378	35.4	99.5	98.7	111,899,778	91.3	0.2	686,167,688	49.2	1.2
1,334,808,133	0.8	102.4	1,334,808,133	0.8	102.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
49,085,000	0.0	83.2	49,085,000	0.0	83.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
215,917,000	0.1	89.6	215,917,000	0.1	89.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
123,989,000	0.1	72.5	123,989,000	0.1	72.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,275,660,000	4.4	92.6	7,275,660,000	4.4	92.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
48,289,850	0.0	96.6	48,289,850	0.0	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
226,192,000	0.1	115.4	226,192,000	0.1	115.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
843,787,000	0.5	347.2	843,787,000	0.5	347.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,520,951,000	14.1	108.8	23,520,951,000	14.2	108.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
62,644,000	0.0	92.1	62,644,000	0.0	92.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
812,903,507	0.5	106.9	778,510,275	0.5	102.4	95.8	564,650	0.5	0.1	33,828,582	2.4	4.2
3,205,126,941	1.9	100.8	3,126,057,024	1.9	98.3	97.5	6,193,142	5.1	0.2	72,876,775	5.2	2.3
25,378,172,624	15.2	66.7	25,378,172,624	15.3	66.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,574,410,910	5.7	45.9	9,574,410,910	5.8	45.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
677,501,672	0.4	95.1	674,842,529	0.4	94.7	99.6	0	0.0	0.0	2,659,143	0.2	0.4
1,162,110,661	0.7	103.1	1,162,110,661	0.7	103.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,532,000,949	2.1	92.8	3,532,000,949	2.1	92.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,701,795,771	2.2	100.0	3,701,795,771	2.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,582,425,589	5.1	88.2	7,980,869,968	4.8	82.0	93.0	3,853,033	3.1	0.0	597,702,588	42.9	7.0
17,476,900,000	10.5	63.8	17,476,900,000	10.5	63.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
167,233,746,451	100	83.6	165,718,001,072	100	82.8	99.1	122,510,603	100	0.1	1,393,234,776	100	0.8
36,680,328,949	46.5	103.0	35,246,716,161	45.7	99.0	96.1	281,350,290	87.1	0.8	1,152,262,498	82.7	3.1
110,484,371	0.1	248.8	43,699,676	0.1	98.4	39.6	0	0.0	0.0	66,784,695	4.8	60.4
140,517,573	0.2	115.4	140,517,573	0.2	115.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
61,292,240	0.1	99.3	61,292,240	0.1	99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
73,160,565	0.1	275.0	26,398,374	0.0	99.2	36.1	0	0.0	0.0	46,762,191	3.4	63.9
34,019,691,109	43.1	98.9	33,890,538,293	43.9	98.5	99.6	36,120,606	11.2	0.1	93,032,210	6.7	0.3
73,679,765	0.1	95.8	73,679,765	0.1	95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
74,502,767	0.1	92.8	74,502,767	0.1	92.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,154,545,078	6.5	100.2	5,115,250,078	6.6	99.4	99.2	5,556,050	1.7	0.1	33,738,950	2.4	0.7
976,152,744	1.2	100.0	976,152,744	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,531,605,999	1.9	81.1	1,531,605,999	2.0	81.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
78,895,961,160	100	100.6	77,180,353,670	100	98.4	97.8	323,026,946	100	0.4	1,392,580,544	100	1.8
246,129,707,611	—	88.4	242,898,354,742	—	87.2	98.7	445,537,549	—	0.2	2,785,815,320	—	1.1

歳 出 款 別

第5表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越 額	予備費支出 及び流用増減	計	
							金 額	構成 比率
一 般 会 計	議 会 費	732,856,000	0.5	△ 5,738,000	0	0	727,118,000	0.4
	総 務 費	15,306,865,000	10.2	3,926,852,000	1,319,108,000	106,486,000	20,659,311,000	10.3
	民 生 費	55,124,565,000	36.6	4,890,475,000	845,377,000	0	60,860,417,000	30.4
	衛 生 環 境 費	12,702,562,000	8.4	6,926,961,000	0	0	19,629,523,000	9.8
	労 働 費	202,523,000	0.1	△ 90,000	0	0	202,433,000	0.1
	農 林 業 費	2,015,242,000	1.3	3,384,674,000	25,205,000	0	5,425,121,000	2.7
	商 工 観 光 費	9,334,678,000	6.2	1,870,144,000	342,722,000	16,027,000	11,563,571,000	5.8
	土 木 費	18,702,281,000	12.4	237,475,000	3,732,928,000	0	22,672,684,000	11.3
	消 防 費	4,782,167,000	3.2	△ 31,637,000	10,585,000	0	4,761,115,000	2.4
	教 育 費	15,157,907,000	10.1	2,321,941,000	3,198,966,000	0	20,678,814,000	10.3
	災 害 復 旧 費	170,000,000	0.1	16,075,385,000	372,234,000	0	16,617,619,000	8.3
	公 債 費	16,168,354,000	10.7	0	0	0	16,168,354,000	8.1
	予 備 費	100,000,000	0.1	97,760,000	0	△ 122,513,000	75,247,000	0.0
	計	150,500,000,000	100	39,694,202,000	9,847,125,000	0	200,041,327,000	100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	35,343,200,000	45.4	266,918,000	0	0	35,610,118,000	45.4
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	3,100,000	0.0	41,298,000	0	0	44,398,000	0.1
	駐 車 場 事 業	121,800,000	0.2	0	0	0	121,800,000	0.2
	飯 網 高 原 ス キ ー 場 事 業	61,700,000	0.1	0	0	0	61,700,000	0.1
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	26,600,000	0.0	0	0	0	26,600,000	0.0
	介 護 保 険	34,141,300,000	43.9	262,356,000	1,698,000	0	34,405,354,000	43.9
	授 産 施 設	76,900,000	0.1	0	0	0	76,900,000	0.1
	鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	80,300,000	0.1	0	0	0	80,300,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	5,106,300,000	6.6	39,179,000	0	0	5,145,479,000	6.6
	病 院 事 業 債 権 管 理	976,200,000	1.3	0	0	0	976,200,000	1.2
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	1,885,400,000	2.4	3,104,000	0	0	1,888,504,000	2.4
	計	77,822,800,000	100	612,855,000	1,698,000	0	78,437,353,000	100
合 計		228,322,800,000	—	40,307,057,000	9,848,823,000	0	278,478,680,000	—

※特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継 続 費 通 時 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
671,931,924	0.4	92.4	0	0	0	55,186,076	0.3	7.6
17,921,794,893	11.0	86.7	0	623,277,000	0	2,114,239,107	11.9	10.2
54,742,645,023	33.5	89.9	0	2,985,189,000	295,000	3,132,287,977	17.6	5.1
16,957,977,349	10.4	86.4	0	1,365,139,000	0	1,306,406,651	7.3	6.7
197,868,542	0.1	97.7	0	0	0	4,564,458	0.0	2.3
1,859,669,708	1.1	34.3	0	3,042,395,000	0	523,056,292	2.9	9.6
8,996,146,961	5.5	77.8	0	103,458,000	0	2,463,966,039	13.9	21.3
17,716,454,556	10.8	78.1	0	3,008,923,000	99,664,000	1,847,642,444	10.4	8.1
4,648,141,905	2.8	97.6	0	0	0	112,973,095	0.6	2.4
16,869,642,543	10.3	81.6	0	1,628,947,000	394,204,000	1,786,020,457	10.0	8.6
7,053,763,630	4.3	42.4	0	5,352,864,000	0	4,210,991,370	23.7	25.3
16,011,700,645	9.8	99.0	0	0	0	156,653,355	0.9	1.0
0	0.0	0.0	0	0	0	75,247,000	0.4	100.0
163,647,737,679	100	81.8	0	18,110,192,000	494,163,000	17,789,234,321	100	8.9
34,930,105,049	45.9	98.1	0	0	0	680,012,951	29.2	1.9
43,699,676	0.1	98.4	0	0	0	698,324	0.0	1.6
95,141,652	0.1	78.1	0	0	0	26,658,348	1.1	21.9
61,292,240	0.1	99.3	0	0	0	407,760	0.0	0.7
18,959,895	0.0	71.3	0	0	0	7,640,105	0.3	28.7
33,195,265,544	43.6	96.5	0	5,775,000	0	1,204,313,456	51.7	3.5
73,679,685	0.1	95.8	0	0	0	3,220,315	0.1	4.2
74,449,017	0.1	92.7	0	0	0	5,850,983	0.3	7.3
5,103,645,847	6.7	99.2	0	0	0	41,833,153	1.8	0.8
976,152,744	1.3	100.0	0	0	0	47,256	0.0	0.0
1,531,605,999	2.0	81.1	0	0	0	356,898,001	15.3	18.9
76,103,997,348	100	97.0	0	5,775,000	0	2,327,580,652	100	3.0
239,751,735,027	—	86.1	0	18,115,967,000	494,163,000	20,116,814,973	—	7.2

性 質 別 経 費

(一 般)

第 6 表

目的別 性質別		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費	商 工 観 光 費
義務的経費	人 件 費	596,470	7,327,416	3,778,546	1,959,360	16,920	507,267	390,508
	扶 助 費	0	185,900	29,633,454	210,540	0	0	0
	公 債 費	0	0	0	0	0	0	0
	計	596,470	7,513,316	33,412,000	2,169,900	16,920	507,267	390,508
投資的経費	普通建設事業費	0	2,001,558	1,390,444	1,377,765	2,587	590,896	1,135,480
	災 害 復 旧 費	0	330,828	30,997	137	0	72,884	0
	計	0	2,332,386	1,421,441	1,377,902	2,587	663,780	1,135,480
その他の経費	物 件 費	35,769	6,158,315	2,266,142	8,992,483	63,830	178,281	793,801
	維 持 補 修 費	0	73,275	33,967	27,012	0	27,384	19,781
	補 助 費 等	39,693	1,433,432	4,657,986	3,927,400	74,531	443,874	1,457,607
	積 立 金	0	409,089	0	79,026	0	39,084	0
	投資及び出資金	0	0	0	283,693	0	0	0
	貸 付 金	0	0	41,444	0	40,000	0	5,067,000
	繰 出 金	0	1,982	12,909,665	100,561	0	0	131,970
	計	75,462	8,076,093	19,909,204	13,410,175	178,361	688,623	7,470,159
合 計	671,932	17,921,795	54,742,645	16,957,977	197,868	1,859,670	8,996,147	
構 成 比 率	0.4	11.0	33.5	10.4	0.1	1.1	5.5	

内 訳 表
会 計)

(単位 千円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	構 成 比 率
2,160,258	3,825,905	3,126,175	0	0	0	23,688,825	14.5
0	0	324,115	0	0	0	30,354,009	18.5
0	0	0	0	16,011,636	0	16,011,636	9.8
2,160,258	3,825,905	3,450,290	0	16,011,636	0	70,054,470	42.8
7,823,029	191,873	7,210,664	0	0	0	21,724,296	13.3
95,937	369	9,359	7,053,764	0	0	7,594,275	4.6
7,918,966	192,242	7,220,023	7,053,764	0	0	29,318,571	17.9
1,566,988	390,194	5,678,098	0	65	0	26,123,966	16.0
1,347,521	29,565	129,045	0	0	0	1,687,550	1.0
4,704,253	210,236	389,278	0	0	0	17,338,290	10.6
11,904	0	2,908	0	0	0	542,011	0.3
0	0	0	0	0	0	283,693	0.2
6,565	0	0	0	0	0	5,155,009	3.2
0	0	0	0	0	0	13,144,178	8.0
7,637,231	629,995	6,199,329	0	65	0	64,274,697	39.3
17,716,455	4,648,142	16,869,642	7,053,764	16,011,701	0	163,647,738	100
10.8	2.8	10.3	4.3	9.8	0.0	100	

歳 出 節 別

(一 般)

第7表の1

節 別	款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費
(1)	報 酬	269,124,999	134,437,295	8,930,080	4,358,850	0	61,507,119
(2)	給 料	67,670,736	2,521,688,293	1,434,943,691	969,685,612	4,790,400	253,137,821
(3)	職 員 手 当 等	142,193,014	3,920,720,671	936,220,109	583,211,589	2,891,114	165,448,066
(4)	共 済 費	117,487,525	983,676,217	651,336,042	344,508,889	2,817,724	93,707,427
(5)	災 害 補 償 費	0	733,481	0	0	0	0
(6)	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
(7)	賃 金	1,080,722	568,468,042	1,297,437,601	153,471,600	7,617,453	37,437,736
(8)	報 償 費	143,510	11,754,158	29,725,283	90,790,434	47,227	4,563,500
(9)	旅 費	4,659,616	25,408,499	4,570,518	4,631,060	237,580	3,387,886
(10)	交 際 費	320,780	1,086,042	0	0	0	0
(11)	需 用 費	15,995,619	602,847,082	343,478,840	621,437,277	194,824	36,517,817
(12)	役 務 費	3,296,832	398,946,713	149,095,978	99,892,905	89,947	12,783,074
(13)	委 託 料	7,368,292	2,797,834,596	2,052,341,226	8,100,248,590	61,582,400	192,055,134
(14)	使用料及び賃借料	3,032,539	2,160,971,082	74,708,206	123,306,765	529,600	12,487,709
(15)	工 事 請 負 費	0	1,770,745,425	462,976,471	1,279,808,488	2,586,340	226,950,620
(16)	原 材 料 費	0	191,038	0	269,496	0	6,273,120
(17)	公 有 財 産 購 入 費	0	28,696,073	4,682,880	0	0	37,221
(18)	備 品 購 入 費	0	126,568,555	27,357,307	15,712,419	0	6,136,112
(19)	負担金補助及び交付金	39,557,740	1,196,129,742	13,640,517,942	3,884,410,800	74,483,933	708,155,346
(20)	扶 助 費	0	57,462,280	24,258,786,267	210,540,457	0	0
(21)	貸 付 金	0	0	41,443,760	0	40,000,000	0
(22)	補償、補填及び賠償金	0	1,063,161	143,803	60,000	0	0
(23)	償還金、利子及び割引料	0	199,640,047	180,672,632	7,428,020	0	0
(24)	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	283,693,000	0	0
(25)	積 立 金	0	409,090,182	0	79,026,798	0	39,084,000
(26)	寄 附 金	0	0	0	0	0	0
(27)	公 課 費	0	1,654,600	0	923,300	0	0
(28)	繰 出 金	0	1,981,619	9,143,276,387	100,561,000	0	0
合 計		671,931,924	17,921,794,893	54,742,645,023	16,957,977,349	197,868,542	1,859,669,708

集 計 表 [その1]
会 計)

(単位 円・%)

商工観光費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	合 計	構成 比率
1,015,500	2,093,000	65,933,000	76,101,075	0	0	623,500,918	0.4
193,326,800	1,228,557,047	1,839,290,240	1,203,599,991	0	0	9,716,690,631	5.9
130,891,149	775,898,924	1,196,669,156	730,078,240	0	0	8,584,222,032	5.2
72,990,694	432,326,456	719,815,914	570,181,589	0	0	3,988,848,477	2.4
0	0	4,103,999	0	0	0	4,837,480	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
33,408,849	82,121,306	20,550,740	1,294,360,264	0	0	3,495,954,313	2.1
13,366,071	29,457,250	75,460,579	59,499,957	0	0	314,807,969	0.2
4,363,732	3,463,070	6,064,629	26,012,477	0	0	82,799,067	0.1
0	0	0	28,270	0	0	1,435,092	0.0
38,566,651	323,633,006	210,437,472	1,400,391,611	4,507,254	64,807	3,598,072,260	2.2
15,120,829	41,099,508	26,989,231	174,394,493	56,672	0	921,766,182	0.6
744,272,359	2,610,903,916	113,507,122	2,561,306,194	5,590,451,511	0	24,831,871,340	15.2
17,536,714	101,753,624	18,284,639	906,058,122	186,944,407	0	3,605,613,407	2.2
830,435,108	5,803,056,129	56,722,800	6,321,471,294	1,200,836,590	0	17,955,589,265	11.0
255,717	25,824,909	209,625	3,882,182	1,720,763	0	38,626,850	0.0
61,983,854	457,845,716	0	0	0	0	553,245,744	0.3
19,963,820	43,526,097	159,592,411	779,966,863	42,241,433	0	1,221,065,017	0.7
1,602,697,517	5,295,719,480	128,830,219	425,928,364	27,005,000	0	27,023,436,083	16.5
0	0	0	324,114,793	0	0	24,850,903,797	15.2
5,067,000,000	6,564,983	0	0	0	0	5,155,008,743	3.2
2,732,615	440,706,491	2,257,729	6,570,473	0	0	453,534,272	0.3
14,248,572	0	0	2,787,591	0	16,011,635,838	16,416,412,700	10.0
0	0	0	0	0	0	283,693,000	0.2
0	11,903,644	0	2,907,700	0	0	542,012,324	0.3
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	3,422,400	1,000	0	0	6,001,300	0.0
131,970,410	0	0	0	0	0	9,377,789,416	5.7
8,996,146,961	17,716,454,556	4,648,141,905	16,869,642,543	7,053,763,630	16,011,700,645	163,647,737,679	100

歳 出 節 別

(一 般

第7表の2

節 別	区 分	予 算 現 額		支
		金 額	(予備費充当額)	金 額
(1) 報	酬	670,604,000	0	623,500,918
(2) 給	料	9,918,582,000	0	9,716,690,631
(3) 職 員 手 当 等		9,000,143,000	0	8,584,222,032
(4) 共 済 費		4,089,429,000	0	3,988,848,477
(5) 災 害 補 償 費		4,838,000	0	4,837,480
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0
(7) 賃 金		3,653,869,000	0	3,495,954,313
(8) 報 償 費		367,910,000	0	314,807,969
(9) 旅 費		131,967,000	0	82,799,067
(10) 交 際 費		2,573,000	0	1,435,092
(11) 需 用 費		4,500,631,000	0	3,598,072,260
(12) 役 務 費		1,018,343,000	0	921,766,182
(13) 委 託 料		31,192,399,000	0	24,831,871,340
(14) 使用料及び賃借料		4,105,907,000	0	3,605,613,407
(15) 工 事 請 負 費		32,108,723,000	0	17,955,589,265
(16) 原 材 料 費		41,792,000	0	38,626,850
(17) 公 有 財 産 購 入 費		674,831,000	0	553,245,744
(18) 備 品 購 入 費		1,416,205,000	0	1,221,065,017
(19) 負担金補助及び交付金		36,739,355,000	0	27,023,436,083
(20) 扶 助 費		26,013,905,000	0	24,850,903,797
(21) 貸 付 金		6,322,774,000	0	5,155,008,743
(22) 補償、補填及び賠償金		598,450,000	0	453,534,272
(23) 償還金、利子及び割引料		16,605,590,000	0	16,416,412,700
(24) 投 資 及 び 出 資 金		524,351,000	0	283,693,000
(25) 積 立 金		568,837,000	0	542,012,324
(26) 寄 附 金		0	0	0
(27) 公 課 費		6,416,000	0	6,001,300
(28) 繰 出 金		9,687,656,000	0	9,377,789,416
(予 備 費)		75,247,000	0	0
合 計		200,041,327,000	0	163,647,737,679

集 計 表 [その2]
会 計)

(単位 円・%)

出 済 額			翌年度繰越額	差引不用額
構 成 比 率	予算現額対比	前年度対比		
0.4	93.0	115.1	0	47,103,082
5.9	98.0	99.6	0	201,891,369
5.2	95.4	108.5	0	415,920,968
2.4	97.5	100.1	0	100,580,523
0.0	100.0	142.1	0	520
0.0	—	0.0	0	0
2.1	95.7	106.2	0	157,914,687
0.2	85.6	107.1	0	53,102,031
0.1	62.7	82.6	0	49,167,933
0.0	55.8	95.3	0	1,137,908
2.2	79.9	102.8	23,100,000	879,458,740
0.6	90.5	106.1	0	96,576,818
15.2	79.6	175.7	2,443,122,000	3,917,405,660
2.2	87.8	175.1	3,190,000	497,103,593
11.0	55.9	156.3	9,551,407,000	4,601,726,735
0.0	92.4	80.7	0	3,165,150
0.3	82.0	47.0	17,299,000	104,286,256
0.7	86.2	211.3	43,218,000	151,921,983
16.5	73.6	104.1	6,418,366,000	3,297,552,917
15.2	95.5	105.0	0	1,163,001,203
3.2	81.5	95.4	0	1,167,765,257
0.3	75.8	102.4	104,653,000	40,262,728
10.0	98.9	102.1	0	189,177,300
0.2	54.1	19.3	0	240,658,000
0.3	95.3	35.6	0	26,824,676
0.0	—	—	0	0
0.0	93.5	92.5	0	414,700
5.7	96.8	100.7	0	309,866,584
0.0	0.0	—	0	75,247,000
100	81.8	114.0	18,604,355,000	17,789,234,321

市 税 収 入

第8表

税別	区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	市 民 税	27,192,172,000	27,242,888,862	26,732,267,757	138,468,725	26,870,736,482
	個 人	20,846,172,000	21,328,408,611	20,849,098,790	132,636,031	20,981,734,821
	法 人	6,346,000,000	5,914,480,251	5,883,168,967	5,832,694	5,889,001,661
	固 定 資 産 税	22,612,789,000	22,815,591,194	22,369,309,843	110,657,619	22,479,967,462
	固 定 資 産 税	22,347,789,000	22,550,880,394	22,104,599,043	110,657,619	22,215,256,662
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	265,000,000	264,710,800	264,710,800	0	264,710,800
	軽 自 動 車 税	1,089,000,000	1,148,141,238	1,115,949,059	5,206,117	1,121,155,176
	軽 自 動 車 税 種 別 割	1,080,000,000	1,126,764,938	1,094,572,759	5,206,117	1,099,778,876
	軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割	9,000,000	21,376,300	21,376,300	0	21,376,300
	市 た ば こ 税	2,168,000,000	2,218,584,249	2,218,584,243	6	2,218,584,249
	計	53,061,961,000	53,425,205,543	52,436,110,902	254,332,467	52,690,443,369
目 的 税	入 湯 税	36,000,000	39,351,350	38,406,600	435,100	38,841,700
	事 業 所 税	2,037,503,000	2,117,030,480	2,106,253,300	4,940,977	2,111,194,277
	都 市 計 画 税	3,785,136,000	3,847,487,471	3,771,825,232	18,702,800	3,790,528,032
	計	5,858,639,000	6,003,869,301	5,916,485,132	24,078,877	5,940,564,009
	合 計	58,920,600,000	59,429,074,844	58,352,596,034	278,411,344	58,631,007,378

状 況 一 覧 表

(単位 円・%)

額			不納欠損額		収 入 未 済 額				
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成 比率	金 額	調定額 に対する 比率	現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率
98.8	98.6	51.0	62,554,898	0.2	153,079,557	156,517,925	309,597,482	1.1	1.1
100.7	98.4	39.8	56,007,062	0.3	141,742,431	148,924,297	290,666,728	1.4	1.4
92.8	99.6	11.2	6,547,836	0.1	11,337,126	7,593,628	18,930,754	0.3	0.3
99.4	98.5	42.7	38,640,390	0.2	143,253,274	153,730,068	296,983,342	1.3	1.3
99.4	98.5	42.2	38,640,390	0.2	143,253,274	153,730,068	296,983,342	1.3	1.3
99.9	100.0	0.5	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
103.0	97.6	2.1	3,389,562	0.3	9,679,841	13,916,659	23,596,500	2.2	2.1
101.8	97.6	2.1	3,389,562	0.3	9,679,841	13,916,659	23,596,500	2.2	2.1
237.5	100.0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
102.3	100.0	4.2	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
99.3	98.6	100	104,584,850	0.2	306,012,672	324,164,652	630,177,324	1.2	1.2
107.9	98.7	0.7	0	0.0	509,650	0	509,650	1.4	1.3
103.6	99.7	35.5	777,200	0.0	3,810,600	1,248,403	5,059,003	0.2	0.2
100.1	98.5	63.8	6,537,728	0.2	24,439,051	25,982,660	50,421,711	1.3	1.3
101.4	98.9	100	7,314,928	0.1	28,759,301	27,231,063	55,990,364	1.0	0.9
99.5	98.7	—	111,899,778	0.2	334,771,973	351,395,715	686,167,688	1.2	1.2

自主財源及び依存

(一般)

第9表の1

財源別	区分 款別	元年度		30年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	前年度対比
自主財源	市 税	58,631,007,378	35.4	58,508,278,191	39.4	122,729,187	100.2
	分担金及び負担金	778,510,275	0.5	797,589,393	0.5	△ 19,079,118	97.6
	使用料及び手数料	3,126,057,024	1.9	4,344,615,247	2.9	△ 1,218,558,223	72.0
	財産収入	674,842,529	0.4	841,689,552	0.6	△ 166,847,023	80.2
	寄附金	1,162,110,661	0.7	1,202,512,586	0.8	△ 40,401,925	96.6
	繰入金	3,532,000,949	2.1	2,609,609,189	1.8	922,391,760	135.3
	繰越金	3,701,795,771	2.2	2,076,390,561	1.4	1,625,405,210	178.3
	諸収入	7,980,869,968	4.8	7,022,196,691	4.7	958,673,277	113.7
	計	79,587,194,555	48.0	77,402,881,410	52.2	2,184,313,145	102.8
依存財源	地方譲与税	1,334,808,133	0.8	1,298,834,000	0.9	35,974,133	102.8
	利子割交付金	49,085,000	0.0	106,797,000	0.1	△ 57,712,000	46.0
	配当割交付金	215,917,000	0.1	181,419,000	0.1	34,498,000	119.0
	株式等譲渡所得割交付金	123,989,000	0.1	152,151,000	0.1	△ 28,162,000	81.5
	地方消費税交付金	7,275,660,000	4.4	7,680,849,000	5.2	△ 405,189,000	94.7
	ゴルフ場利用税交付金	48,289,850	0.0	52,082,100	0.0	△ 3,792,250	92.7
	自動車取得税交付金・ 自動車税環境性能割交付金	226,192,000	0.1	307,615,000	0.2	△ 81,423,000	73.5
	地方特例交付金	843,787,000	0.5	243,575,000	0.2	600,212,000	346.4
	地方交付税	23,520,951,000	14.2	20,679,954,000	13.9	2,840,997,000	113.7
	交通安全対策特別交付金	62,644,000	0.0	65,270,000	0.0	△ 2,626,000	96.0
	国庫支出金	25,378,172,624	15.3	19,436,181,037	13.1	5,941,991,587	130.6
	県支出金	9,574,410,910	5.8	8,661,420,745	5.8	912,990,165	110.5
	市債	17,476,900,000	10.5	12,144,600,000	8.2	5,332,300,000	143.9
	計	86,130,806,517	52.0	71,010,747,882	47.8	15,120,058,635	121.3
	合計	165,718,001,072	100	148,413,629,292	100	17,304,371,780	111.7

財源別年度比較表

会計)

(単位 円・%)

29 年 度		28 年 度		27 年 度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
58,317,881,366	38.1	58,359,740,158	38.6	58,159,273,589	35.8
651,855,617	0.4	641,284,110	0.4	674,758,911	0.4
4,572,793,591	3.0	4,711,715,696	3.1	4,506,059,987	2.8
739,305,533	0.5	666,512,061	0.4	702,020,474	0.4
27,810,292	0.0	151,016,191	0.1	56,406,367	0.0
4,907,028,150	3.2	2,590,967,525	1.7	2,542,931,825	1.6
2,340,526,969	1.5	4,325,519,551	2.9	4,062,927,644	2.5
8,436,547,198	5.5	7,851,782,588	5.2	8,086,954,981	5.0
79,993,748,716	52.2	79,298,537,880	52.5	78,791,333,778	48.6
1,283,557,001	0.8	1,283,269,004	0.8	1,296,592,023	0.8
92,428,000	0.1	54,162,000	0.0	83,564,000	0.1
220,557,000	0.1	166,499,000	0.1	233,259,000	0.1
239,151,000	0.2	96,811,000	0.1	239,550,000	0.1
7,363,108,000	4.8	7,058,076,000	4.7	7,859,504,000	4.8
52,764,530	0.0	54,810,910	0.0	54,191,620	0.0
328,913,000	0.2	229,590,000	0.2	241,620,000	0.1
202,812,000	0.1	188,488,000	0.1	179,625,000	0.1
19,507,969,000	12.7	20,074,357,000	13.3	22,237,886,000	13.7
71,069,000	0.0	73,886,000	0.0	76,971,000	0.0
19,975,323,680	13.0	19,653,068,343	13.0	20,060,081,011	12.4
7,932,373,898	5.2	7,783,922,205	5.2	8,114,242,645	5.0
15,836,800,000	10.3	14,980,900,000	9.9	22,796,500,000	14.0
73,106,826,109	47.8	71,697,839,462	47.5	83,473,586,299	51.4
153,100,574,825	100	150,996,377,342	100	162,264,920,077	100

特定財源及び一般

（一般）

第9表の2

財源別	区 分 款 別	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	前年度 対 比
特 定 財 源	分担金及び負担金	778,400	0.5	797,589	0.5	△ 19,189	97.6
	使用料及び手数料	2,889,535	1.7	4,097,859	2.8	△ 1,208,324	70.5
	国庫支出金	25,369,855	15.3	19,436,181	13.1	5,933,674	130.5
	県支出金	9,537,700	5.8	8,631,221	5.8	906,479	110.5
	財産収入	198,824	0.1	273,203	0.2	△ 74,379	72.8
	寄附金	559,767	0.3	808,589	0.5	△ 248,822	69.2
	繰入金	488,860	0.3	1,587,920	1.1	△ 1,099,060	30.8
	繰越金	2,325,262	1.4	1,129,576	0.8	1,195,686	205.9
	諸収入	7,616,673	4.6	6,656,369	4.5	960,304	114.4
	市債	11,815,300	7.1	5,490,200	3.7	6,325,100	215.2
	計	61,580,176	37.2	48,908,707	33.0	12,671,469	125.9
一 般 財 源	市 税	58,631,007	35.4	58,508,278	39.4	122,729	100.2
	地方譲与税	1,334,808	0.8	1,298,834	0.9	35,974	102.8
	利子割交付金	49,085	0.0	106,797	0.1	△ 57,712	46.0
	配当割交付金	215,917	0.1	181,419	0.1	34,498	119.0
	株式等譲渡所得割交付金	123,989	0.1	152,151	0.1	△ 28,162	81.5
	地方消費税交付金	7,275,660	4.4	7,680,849	5.2	△ 405,189	94.7
	ゴルフ場利用税交付金	48,290	0.0	52,082	0.0	△ 3,792	92.7
	自動車取得税交付金・ 自動車税環境性能割交付金	226,192	0.1	307,615	0.2	△ 81,423	73.5
	地方特例交付金	843,787	0.5	243,575	0.2	600,212	346.4
	地方交付税	23,520,951	14.2	20,679,954	13.9	2,840,997	113.7
	交通安全対策特別交付金	62,644	0.0	65,270	0.0	△ 2,626	96.0
	分担金及び負担金	110	0.0	0	0.0	110	—
	使用料及び手数料	236,522	0.1	246,756	0.2	△ 10,234	95.9
	国庫支出金	8,318	0.0	0	0.0	8,318	—
	県支出金	36,711	0.0	30,200	0.0	6,511	121.6
	財産収入	476,018	0.3	568,487	0.4	△ 92,469	83.7
	寄附金	602,344	0.4	393,924	0.3	208,420	152.9
繰入金	3,043,141	1.8	1,021,689	0.7	2,021,452	297.9	
繰越金	1,376,534	0.8	946,815	0.6	429,719	145.4	
諸収入	364,197	0.2	365,828	0.2	△ 1,631	99.6	
市債	5,661,600	3.4	6,654,400	4.5	△ 992,800	85.1	
	計	104,137,825	62.8	99,504,923	67.0	4,632,902	104.7
	合 計	165,718,001	100	148,413,630	100	17,304,371	111.7

*借換債に係るものを除く

財源別年度比較表

会計)

(単位 千円・%)

29 年 度		28 年 度		27 年 度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
651,856	0.4	630,570	0.4	609,116	0.4
4,185,187	2.7	4,326,025	2.9	4,032,039	2.5
19,975,324	13.0	19,653,069	13.0	19,378,478	11.9
7,902,174	5.2	7,753,717	5.1	8,084,192	5.0
131,102	0.1	107,931	0.1	201,721	0.1
25,812	0.0	150,500	0.1	53,406	0.0
803,693	0.5	1,190,967	0.8	1,542,904	1.0
1,152,679	0.8	3,102,644	2.1	2,739,509	1.7
8,174,643	5.3	7,518,170	5.0	7,690,036	4.7
9,601,700	6.3	9,050,100	6.0	16,344,600	10.1
52,604,170	34.4	53,483,693	35.4	60,676,001	37.4
58,317,881	38.1	58,359,740	38.6	58,159,274	35.8
1,283,557	0.8	1,283,269	0.8	1,296,592	0.8
92,428	0.1	54,162	0.0	83,564	0.1
220,557	0.1	166,499	0.1	233,259	0.1
239,151	0.2	96,811	0.1	239,550	0.1
7,363,108	4.8	7,058,076	4.7	7,859,504	4.8
52,765	0.0	54,811	0.0	54,192	0.0
328,913	0.2	229,590	0.2	241,620	0.1
202,812	0.1	188,488	0.1	179,625	0.1
19,507,969	12.7	20,074,357	13.3	22,237,886	13.7
71,069	0.0	73,886	0.0	76,971	0.0
0	0.0	10,714	0.0	65,643	0.0
387,607	0.3	385,691	0.3	474,021	0.3
0	0.0	0	0.0	681,603	0.4
30,200	0.0	30,205	0.0	30,051	0.0
608,204	0.4	558,581	0.4	500,299	0.3
1,998	0.0	516	0.0	3,000	0.0
4,103,335	2.7	1,400,001	0.9	1,000,028	0.6
1,187,848	0.8	1,222,876	0.8	1,323,419	0.8
261,903	0.2	333,612	0.2	396,919	0.2
6,235,100	4.1	5,930,800	3.9	6,451,900	4.0
100,496,405	65.6	97,512,685	64.6	101,588,920	62.6
153,100,575	100	150,996,378	100	162,264,921	100

自主財源及び
(特別)

第9表の3

財源別	会計別 款別	国民健康保険		住宅新築資金等 貸付事業	駐車場事業
		事業勘定	直診勘定		
自主財源	事業収入				
	財産収入	1,918,321	1,595,880	66,255	
	繰入金	3,228,744,000	138,462,000	40,366,930	
	繰越金	653,256,111	1,000,081	63,000	21,149,217
	諸収入	296,661,663	1,698,173	3,203,491	38,742
	国民健康 保険料	6,501,003,798			
	保険料				
	使用料及び 手数料	3,200,688	2,351,958		119,329,614
	診療収入		327,221,365		
	分担金及び 負担金				
	繰替金収入				
	サービス 収入				
後期高齢者 医療保険料					
	計	10,684,784,581	472,329,457	43,699,676	140,517,573
依存財源	国庫支出金	27,685,031			
	県支出金	24,048,717,092			
	療養給付費等 交付金				
	共同事業 交付金				
	市債		13,200,000		
	支払基金 交付金				
前期高齢者 交付金					
	計	24,076,402,123	13,200,000	0	0
合計		34,761,186,704	485,529,457	43,699,676	140,517,573

依 存 財 源 内 訳 表
 会 計)

(単位 円)

飯網高原 スキー場事業	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業
61,080,410	6,480,000
176,979	788,243
34,851	19,130,131
61,292,240	26,398,374
0	0
61,292,240	26,398,374

自主財源及び
(特別)

第9表の3

財源別	会計別 款別	介護保険		授産施設	鬼無里大岡 観光施設事業
		保険事業勘定	介護サービス 事業勘定		
自主財源	事業収入			9,748,213	
	財産収入	2,295,271			61,807
	繰入金	4,903,894,340		15,388,000	70,890,000
	繰越金	332,381,689		301	52,462
	諸収入	35,282,001		1,140,261	1,147,855
	国民健康料 保険料	7,262,457,084			
	使用料及び 手数料	3,537,100		256,920	2,350,643
	診療収入				
	分担金及び 負担金			47,146,070	
	繰替金収入				
	サービス 収入		5,738,627		
	後期高齢者 医療保険料				
	計	12,539,847,485	5,738,627	73,679,765	74,502,767
依存財源	国庫支出金	8,251,615,724			
	県支出金	4,569,214,457			
	療養給付費等 交付金				
	共同事業 交付金				
	市債				
	支払基金 交付金	8,524,122,000			
	前期高齢 者交付金				
	計	21,344,952,181	0	0	0
合計		33,884,799,666	5,738,627	73,679,765	74,502,767

依 存 財 源 内 訳 表
会 計)

(単位 円)

後期高齢者医療	病院事業債管理	公共料金等 集合支払	合 計
			9,748,213
			5,937,534
988,770,047			9,454,075,727
11,298,531			1,020,166,614
8,369,950	976,152,744		1,342,859,862
			6,501,003,798
			7,262,457,084
477,100			131,504,023
			327,221,365
			47,146,070
		1,531,605,999	1,531,605,999
			5,738,627
4,106,334,450			4,106,334,450
5,115,250,078	976,152,744	1,531,605,999	31,745,799,366
			8,279,300,755
			28,617,931,549
			0
			0
			13,200,000
			8,524,122,000
			0
0	0	0	45,434,554,304
5,115,250,078	976,152,744	1,531,605,999	77,180,353,670

特別会計歳入歳出

第10表

区分 各会計款別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現額	対調 定額		
特別会計合計	78,437,353,000	78,895,961,160	77,180,353,670	98.4	97.8	323,026,946	1,392,580,544
国民健康保険	35,610,118,000	36,680,328,949	35,246,716,161	99.0	96.1	281,350,290	1,152,262,498
事業勘定	35,063,318,000	36,194,799,492	34,761,186,704	99.1	96.0	281,350,290	1,152,262,498
国民健康保険料	6,588,488,000	7,926,519,763	6,501,003,798	98.7	82.0	280,620,329	1,144,895,636
使用料及び手数料	3,540,000	3,200,688	3,200,688	90.4	100.0	0	0
国庫支出金	3,597,000	27,685,031	27,685,031	769.7	100.0	0	0
県支出金	24,407,620,000	24,048,717,092	24,048,717,092	98.5	100.0	0	0
財産収入	1,919,000	1,918,321	1,918,321	100.0	100.0	0	0
繰入金	3,481,416,000	3,228,744,000	3,228,744,000	92.7	100.0	0	0
繰越金	537,093,000	653,256,111	653,256,111	121.6	100.0	0	0
諸収入	39,644,000	304,758,486	296,661,663	748.3	97.3	729,961	7,366,862
財政安定化基金借入金	1,000	0	0	0.0	-	0	0
直診勘定	546,800,000	485,529,457	485,529,457	88.8	100.0	0	0
診療収入	371,556,000	327,221,365	327,221,365	88.1	100.0	0	0
使用料及び手数料	2,576,000	2,351,958	2,351,958	91.3	100.0	0	0
県支出金	2,580,000	0	0	0.0	-	0	0
財産収入	1,832,000	1,595,880	1,595,880	87.1	100.0	0	0
繰入金	151,137,000	138,462,000	138,462,000	91.6	100.0	0	0
繰越金	1,000,000	1,000,081	1,000,081	100.0	100.0	0	0
諸収入	1,819,000	1,698,173	1,698,173	93.4	100.0	0	0
市債	14,300,000	13,200,000	13,200,000	92.3	100.0	0	0
住宅新築資金等貸付事業	44,398,000	110,484,371	43,699,676	98.4	39.6	0	66,784,695
財産収入	67,000	66,255	66,255	98.9	100.0	0	0
繰越金	63,000	63,000	63,000	100.0	100.0	0	0
諸収入	3,900,000	69,988,186	3,203,491	82.1	4.6	0	66,784,695
繰入金	40,368,000	40,366,930	40,366,930	100.0	100.0	0	0
駐車場事業	121,800,000	140,517,573	140,517,573	115.4	100.0	0	0
使用料及び手数料	115,785,000	119,329,614	119,329,614	103.1	100.0	0	0
繰入金	5,965,000	0	0	0.0	-	0	0
繰越金	16,000	21,149,217	21,149,217	132.182.6	100.0	0	0
諸収入	34,000	38,742	38,742	113.9	100.0	0	0
飯網高原スキー場事業	61,700,000	61,292,240	61,292,240	99.3	100.0	0	0
繰入金	61,394,000	61,080,410	61,080,410	99.5	100.0	0	0
繰越金	200,000	176,979	176,979	88.5	100.0	0	0
諸収入	106,000	34,851	34,851	32.9	100.0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	26,600,000	73,160,565	26,398,374	99.2	36.1	0	46,762,191
繰入金	6,775,000	6,480,000	6,480,000	95.6	100.0	0	0
繰越金	141,000	788,243	788,243	559.0	100.0	0	0
諸収入	19,684,000	65,892,322	19,130,131	97.2	29.0	0	46,762,191

執行状況一覧表

(単位 円・%)

区分 各会計款別	歳 出				歳入歳出 残 差引 額 (A) - (B)	
	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額
		(B)	執行率			
特別会計合計	78,437,353,000	76,103,997,348	97.0	5,775,000	2,327,580,652	1,076,356,322
国民健康保険	35,610,118,000	34,930,105,049	98.1	0	680,012,951	316,611,112
事業勘定	35,063,318,000	34,445,591,597	98.2	0	617,726,403	315,595,107
総務費	465,126,000	429,840,764	92.4	0	35,285,236	
保険給付費	24,277,231,000	23,785,784,252	98.0	0	491,446,748	
国民健康保険事業費納付金	9,402,074,000	9,397,589,460	100.0	0	4,484,540	
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000	
保健事業費	625,777,000	548,986,323	87.7	0	76,790,677	
積立金	1,919,000	1,918,321	100.0	0	679	
諸支出金	290,190,000	281,472,477	97.0	0	8,717,523	
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	
直診勘定	546,800,000	484,513,452	88.6	0	62,286,548	1,016,005
総務費	309,863,000	273,333,037	88.2	0	36,529,963	
医業費	219,630,000	194,060,053	88.4	0	25,569,947	
公債費	17,207,000	17,120,362	99.5	0	86,638	
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	
住宅新築資金等貸付事業	44,398,000	43,699,676	98.4	0	698,324	0
公債費	455,000	454,268	99.8	0	732	
諸支出金	43,943,000	43,245,408	98.4	0	697,592	
予備費	0	0	-	0	0	
駐車場事業	121,800,000	95,141,652	78.1	0	26,658,348	45,375,921
駐車場事業費	111,006,000	85,348,411	76.9	0	25,657,589	
公債費	9,794,000	9,793,241	100.0	0	759	
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	
飯網高原スキー場事業	61,700,000	61,292,240	99.3	0	407,760	0
スキー場事業費	61,500,000	61,292,240	99.7	0	207,760	
予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	26,600,000	18,959,895	71.3	0	7,640,105	7,438,479
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	26,600,000	18,959,895	71.3	0	7,640,105	

第10表

区分 各会計款別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現額	対調 定額		
介護保険	34,405,354,000	34,019,691,109	33,890,538,293	98.5	99.6	36,120,606	93,032,210
保険事業勘定	34,399,472,000	34,013,952,482	33,884,799,666	98.5	99.6	36,120,606	93,032,210
保険料	7,280,200,000	7,391,354,900	7,262,457,084	99.8	98.3	36,120,606	92,777,210
使用料及び手数料	3,783,000	3,537,100	3,537,100	93.5	100.0	0	0
国庫支出金	8,039,938,000	8,251,615,724	8,251,615,724	102.6	100.0	0	0
支払基金交付金	8,837,037,000	8,524,122,000	8,524,122,000	96.5	100.0	0	0
県支出金	4,739,114,000	4,569,214,457	4,569,214,457	96.4	100.0	0	0
財産収入	2,296,000	2,295,271	2,295,271	100.0	100.0	0	0
繰入金	5,217,711,000	4,903,894,340	4,903,894,340	94.0	100.0	0	0
繰越金	263,291,000	332,381,689	332,381,689	126.2	100.0	0	0
諸収入	16,102,000	35,537,001	35,282,001	219.1	99.3	0	255,000
介護サービス事業勘定	5,882,000	5,738,627	5,738,627	97.6	100.0	0	0
サービス収入	5,881,000	5,738,627	5,738,627	97.6	100.0	0	0
繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
授産施設	76,900,000	73,679,765	73,679,765	95.8	100.0	0	0
事業収入	11,000,000	9,748,213	9,748,213	88.6	100.0	0	0
分担金及び負担金	47,489,000	47,146,070	47,146,070	99.3	100.0	0	0
使用料及び手数料	222,000	256,920	256,920	115.7	100.0	0	0
繰入金	17,099,000	15,388,000	15,388,000	90.0	100.0	0	0
繰越金	100,000	301	301	0.3	100.0	0	0
諸収入	990,000	1,140,261	1,140,261	115.2	100.0	0	0
鬼無里大岡観光施設事業	80,300,000	74,502,767	74,502,767	92.8	100.0	0	0
使用料及び手数料	3,476,000	2,350,643	2,350,643	67.6	100.0	0	0
財産収入	66,000	61,807	61,807	93.6	100.0	0	0
繰入金	75,556,000	70,890,000	70,890,000	93.8	100.0	0	0
繰越金	50,000	52,462	52,462	104.9	100.0	0	0
諸収入	1,152,000	1,147,855	1,147,855	99.6	100.0	0	0
後期高齢者医療	5,145,479,000	5,154,545,078	5,115,250,078	99.4	99.2	5,556,050	33,738,950
後期高齢者医療保険料	4,132,530,000	4,145,629,450	4,106,334,450	99.4	99.1	5,556,050	33,738,950
使用料及び手数料	1,110,000	477,100	477,100	43.0	100.0	0	0
繰入金	1,005,199,000	988,770,047	988,770,047	98.4	100.0	0	0
繰越金	10,000	11,298,531	11,298,531	112,985.3	100.0	0	0
諸収入	6,630,000	8,369,950	8,369,950	126.2	100.0	0	0
病院事業債管理	976,200,000	976,152,744	976,152,744	100.0	100.0	0	0
諸収入	976,200,000	976,152,744	976,152,744	100.0	100.0	0	0
公共料金等集合支払	1,888,504,000	1,531,605,999	1,531,605,999	81.1	100.0	0	0
繰替金収入	1,888,504,000	1,531,605,999	1,531,605,999	81.1	100.0	0	0

(単位 円・%)

各会計款別	区 分	歳 出				歳入歳出差引 残 額 (A)-(B)	
		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額
			(B)	執行率			
介護保険		34,405,354,000	33,195,265,544	96.5	5,775,000	1,204,313,456	695,272,749
保険事業勘定		34,399,472,000	33,189,526,917	96.5	5,775,000	1,204,170,083	695,272,749
総務費		884,664,000	822,660,322	93.0	5,775,000	56,228,678	
保険給付費		31,478,141,000	30,454,482,393	96.7	0	1,023,658,607	
地域支援事業費		1,766,430,000	1,642,914,520	93.0	0	123,515,480	
基金積立金		2,296,000	2,295,271	100.0	0	729	
諸支出金		267,941,000	267,174,411	99.7	0	766,589	
介護サービス事業勘定		5,882,000	5,738,627	97.6	0	143,373	0
総務費		459,000	359,736	78.4	0	99,264	
サービス事業費		5,423,000	5,378,891	99.2	0	44,109	
授産施設		76,900,000	73,679,685	95.8	0	3,220,315	80
授産施設事業費		76,900,000	73,679,685	95.8	0	3,220,315	
鬼無里大岡観光施設事業		80,300,000	74,449,017	92.7	0	5,850,983	53,750
総務費		683,000	651,703	95.4	0	31,297	
事業費		79,144,000	73,796,864	93.2	0	5,347,136	
公債費		73,000	450	0.6	0	72,550	
予備費		400,000	0	0.0	0	400,000	
後期高齢者医療		5,145,479,000	5,103,645,847	99.2	0	41,833,153	11,604,231
総務費		49,549,000	47,006,299	94.9	0	2,542,701	
後期高齢者医療広域連合納付金		5,089,710,000	5,051,563,748	99.3	0	38,146,252	
諸支出金		6,120,000	5,075,800	82.9	0	1,044,200	
予備費		100,000	0	0.0	0	100,000	
病院事業債管理		976,200,000	976,152,744	100.0	0	47,256	0
公債費		976,200,000	976,152,744	100.0	0	47,256	
公共料金等集合支払		1,888,504,000	1,531,605,999	81.1	0	356,898,001	0
集合支払費		1,888,504,000	1,531,605,999	81.1	0	356,898,001	

